

自己点検・評価報告書

－第4報－

平成25年1月

独立行政法人国立高等専門学校機構

沖縄工業高等専門学校

目 次

まえがき	1
I 教育研究組織	
1 沿革	2
2 学科構成	3
3 産学連携【地域共同テクノセンター】	4
4 認証評価	5
II 教員及び教育支援者	
1 教員の交流	6
2 教員配置	7
3 技術支援室	7
4 人事制度	9
III 学生の受入	
1 入学者選抜	10
2 入学志願者確保	11
IV 教育内容及び方法、成果	
1 低学年に対する教育	16
2 多様な教育形態の検討	16
3 JABEE 受審	18
V 学生支援等	
1 学生に対する教育支援	25
2 進路支援	29
3 生活指導	40
4 学生寮	41
5 経済的支援	42
6 留学生支援	44
7 学生交流	46
8 学生の安全確保	48

VI	施設・設備	
1	教育環境の整備	50
2	設備の有効利用	56
3	施設・設備の整備	57
VII	教育の質の向上及び改善	
1	教育改善	57
2	教育の質の向上	60
3	地域貢献	62
4	研究資金	63
VIII	財務	
1	外部資金	64
2	管理的経費の抑制	65
3	資産の有効利用【地域共同テクノセンター】	67
IX	管理運営	
1	運営改善の具体的方策	67
2	監査機能の充実	68
3	事務職員等の採用・養成・人事交流	69
4	事務等の効率化・合理化	69
5	安全管理	70
6	情報公開の推進	71

まえがき

沖縄工業高等専門学校は、沖縄県、関係市町村及び産業界からの強い要請を受け、平成14年10月に開学し、平成21年4月に専攻科を新設しました。本科5年の一貫教育を基礎として、さらに2年間のより高度な技術者教育を行っています。平成25年には本科第10期生を迎え、10周年記念事業を行う予定です。本学はJABEE認定による教育の質を保証し、またロボコン、プロコン等の様々な取り組みを通して、技術者教育の充実発展を目指してきております。

技術は日々進化し、技術者に対する時代の要請はますます深化しています。近年、社会・経済活動のグローバル化が一層すすむなか、地域の経済産業の動向もそれをまねがれません。地域産業の担い手となる技術者は、伝承された技術を究め、国際的通用性を見出し、自らの成長と社会の発展に邁進していかなければなりません。

本校は『人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与する』ことを教育理念とし、実践的・創造的技術者を育成し、地域へ貢献する教育・研究活動を使命としています。また15歳という早い年齢から学生を受入れ一貫した専門教育を行うことを特色とし、課外活動や学生寮での生活指導等を通じた人間形成の教育に力を入れています。

本報告書は、自己点検・評価報告書の第4報として、平成21年度から平成23年度の本校の活動内容についてまとめたものであり、本校の教育活動とその他の運営状況を自ら評価し、今後の改善を図るものであります。

本報告書を社会に公表することにより、外部の方のご批判、ご指摘、ご指導をいただければ幸いです。

平成25年1月

沖縄工業高等専門学校長

伊 東 繁

I 教育研究組織

1. 沿革

沖縄工業高等専門学校（以下、沖縄高専あるいは本校と略す）は地元産業界の強い要望を受けて、平成14年10月に55校目の国立高専として沖縄県に設置された。平成16年4月に第1回入学式を挙行し平成20年の1期生の卒業により、準学士課程5カ年の教育課程として完成した。本科の目的は、学則第1条で定められた理念を達成するため、準学士課程の目的を学則第1条の2において次のように定めている。「本校は、教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

平成21年4月に社会からの要請や準学士課程の進学意欲を持つ学生からの要望を受け、創造システム工学専攻の1専攻4コースからなる専攻科が設置された。専攻科は、「高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工学に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、豊かな人間性と国際性を持ち、実践性・創造性を兼ね備え複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけ、課題設定・解決能力に優れ柔軟な思考ができる高度開発型の技術者を育成する。」ことを目的としている。

本校の沿革と学科・専攻科構成及び関連性を示す。

平成14年10月

国立沖縄工業高等専門学校設置

理念：人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与する。
目的：教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する。

平成16年4月

第1期 4学科入学生（175名）入学

機械システム工学科
情報通信システム工学科
メディア情報工学科
生物資源工学科

平成21年4月

沖縄工業高等専門学校専攻科設置

第1期 専攻科（28名）入学

機械システム工学科	創造システム工学専攻	機械システム工学コース
情報通信システム工学科		電子通信システム工学コース
メディア情報工学科		情報工学コース
生物資源工学科		生物資源工学コース
本科		専攻科

2. 学科構成

(1) 計画

将来の学科再編を見据えたカリキュラムの見直しを行う。

【機械システム工学科】

機械工学は多くの分野で構成された学問の一つであるため、本学科では、比較的幅広い分野を網羅する科目で構成されたカリキュラムにおいて教育を実践してきた。その中で、制御系の科目においては、対応できる人員が不足していたため、従来非常勤講師で対応していたが、教育・研究面での充実を図るために、平成23年度に制御系の科目を担当できる教員を採用した。これにより、制御系の教育・研究が強化されただけでなく、他の科目においても相乗効果が得られた。

本学科のカリキュラムは一定レベルにあると考えて、小規模な変更を加えるのみにとどめていた。しかしながら、どのような人材を育成すべきかという観点からは、科目構成や配置を見直す必要性を学科構成員が共通認識としてもった。現在は、現状の問題点を洗い出し、教育目標に即した効果的な教育を実践できるカリキュラムの改善及び策定に取り組んでいる。

【情報通信システム工学科】

沖縄高専は、政府・沖縄県が推進する経済特区情報通信産業特別地区（名護市）に立地し、情報通信システム工学科は、沖縄県における情報技術者育成を担う学科である。

本学科の教育方針は情報通信産業のデータセンター・インターネットサービスプロバイダー・インターネットエクスチェンジ事業など情報通信分野で求められるソフトウェア及びハードウェアに精通する技術者の育成にある。本学科はこの点に重点を置き教育を進めてきた結果、本校における学生の求人・就職数の優位性を示した。

現在は情報系学科の重要性と特定の分野に限定した情報教育に加えて、産業規模の大きい情報系分野にも対応した情報系学科としてのカリキュラム変更も検討している。

【メディア情報工学科】

メディア情報工学科は、沖縄産業の発展に必要とされるコンピュータ分野であるハード及びソフトウェアをはじめ、ネットワーク分野やデータ構築・解析とアルゴリズムなどの幅広い科学技術分野を、学科カリキュラムに取り入れ、またロボットコンテストとプログラミングコンテストへの参加を通して若い技術者の育成を目指している。しかし、最近では社会情勢が大きく変化し、技術も日進月歩である。本学科の卒業生も最新の技術に対応できるように、平成21年度には主にソフトウェア群に含まれるプログラム統廃合及びカリキュラムの早期受講などのカリキュラムの変更を行なった。現在も学生のスキルアップの教育を行うためのカリキュラムの改善を検討している。

【生物資源工学科】

本校の立地する亜熱帯性気候の沖縄県には、亜熱帯性生物資源をはじめとする有用生物資源がある。生物資源工学科では生物資源の実践的利用ができる技術者の育成を目指したカリキュラムで取り組んでいる。また、地元企業と研究連携により設定した研究課題は、学生の卒業研究の指導に活用し、実践的な技術者の育成に努めている。就職や進学においても多くの学生が本学科で学んだことを活かし、進路を決めている。今後、本学科では学生のきめ細かい指導を行うために、卒業時アンケート、特別活動や学級日誌等を通じて学生の意見を収集、インターンシップ担当者の派遣学生

に対する意見及び卒業生、就職先担当者、進学先担当者に対するアンケートなどを集約し、カリキュラムに対する具体的改善点を挙げて取り組んでいく予定である。

【総合科学科】

総合科学科では、各教科内での指導内容を吟味し、学生の能力向上を図り、いかに高い「質」を保っていくか、非常勤講師も含めた教科研究を進めてきた。その取り組みの一つに各専門分野で必要とされるレベル・用語・技術が異なる「数学」「科学技術文章」「科学技術英語」などについては、専門教科のカリキュラムの見直しも含めて専門学科との連携で進め改善を行った。その結果、学生の基礎的能力向上に貢献した。今後も専門学科との連携を図り、各学科との具体的な改善項目を挙げ進めていく。また、学生の能力向上については、専門教科との兼ね合いで必要な人材確保に努めていく。

3. 産学連携【地域共同テクノセンター】

(1) 計画

産業界のニーズに迅速・柔軟に対応するため、地域共同テクノセンターを中心とした研究連携組織の構築を推進する。

具体的には、以下のように計画している。

- ① 企業との技術交流
 - ② 企業等からの技術相談に関すること
 - ③ 企業等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること
 - ④ 知的財産の管理・運営に関すること
 - ⑤ 小学校、中学校等への出前授業に関すること
 - ⑥ 公開講座に関すること
 - ⑦ その他、地域社会との連携・交流の推進に関すること
- ・名護市の中学校教員と理科教育の連携をし、出前授業のほか中学校の理科教員が希望する教科書の内容に沿った実験が出来るよう支援をする。
 - ・県内小中学校へ出前授業テーマを周知し、年間10件以上を実施する。また、理科教育支援とともに学校紹介も同時に実施し、学生確保に向けて啓蒙活動を行う。
 - ・地域産業界との定期的技術交流会を年2回開催する。
 - ・地域産業界との定期的技術交流会において、専攻科生の研究発表の場を設ける。
 - ・北部地区の産業展示会、南部地区の産業展示会に参加する。
 - ・沖縄振興策の重点テーマである加工交易型産業や沖縄県の素材を生かした生物資源利用産業、ITパーク構想などの情報・通信・メディア産業、環境・エネルギー問題の動向・ニーズを定期的に調査・分析し、地域産業界のニーズを予測したシーズ技術の開発方向を策定する。
 - ・技術指導・相談を年10件程度実施できるよう各種展示会、情報交換会及びホームページを通じて周知を図る。
 - ・共同研究・委託研究及び受託試験等で年間30件程度の受託を目指す。
 - ・施設見学会や各種イベントの参加など機会を通じて、シーズ発信を行う。
 - ・連携協定を交わしている地方自治体や学校とのシーズ・ニーズのマッチングを図り、連携を深める。
 - ・工学実験や物づくりを体験する公開講座や学校開放事業を実施し、小中学生に本校の設備を開放

し工学教育を推進する。

- ・北部理科教育協会の理系小中学校教員と連携した出前授業や教科研究の支援を促進する。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

①～⑦の計画に対する取り組みと自己評価を以下に記す。

- ① 沖縄高専フォーラム・情報交換会を那覇市において、年1回開催している。沖縄工業高等専門学校産学連携協力会の会員企業等を中心に多くの参加をいただき、その後の情報交換会においても、フェイスツーフェイスでの意見交換が行われている。共同研究や本校学生の就職などに有効に活用されている。
- ② 技術相談窓口を通じて年に10件以上の相談が依頼されている。この技術相談から、共同研究に発展する事例も多い。
沖縄高専施設見学会は、沖縄工業高等専門学校産学連携協力会会員企業様をはじめ、地元の企業様、団体、個人に沖縄高専を認知して頂くことを目的に、年1回開催している。沖縄高専保有の研究・開発に有効な研究施設、分析機器等を企業に紹介する絶好の機会にもなっている。
- ③ 3D-CADの講習会など本校教員の特徴を活かした技術講習会を年に数回開催している。本校教員の技術シーズをアピールする場として貴重な機会でもある。
研究推進委員会との共催で年に1回、本校教職員の研究発表会を行っている。オープンな形で行うことで、本校の研究内容を発信する場として重要である。
- ④ 教職員、学生を対象とし、年に1回、知的財産セミナーを開催している。知的財産権は、今後の先端的な技術の保護には重要であり、最新の知識を蓄えていくことは必須のことと考えられる。
- ⑤ 県内（離島を含む）小学校及び中学校を中心に広く、年に10～20回くらい出前授業を実施している。理科離れを防ぐことや将来の本校への入学希望者を早期に育成・確保していく上でも重要な事業である。出前授業の際には、沖縄高専の簡単な紹介を行い、本題の授業へ移行する。参加した生徒へ簡単なアンケートを実施し、本校への興味、希望などを資料として活用している。
- ⑥ 本校の社会貢献の一環として、年に数回、市民講座を開講している。
- ⑦ 年に1回開催の「沖縄の産業まつり」や「やんばるの産業まつり」に出展している。また、地域に対する社会貢献や地域に対する沖縄高専の広報活動として公開実験を積極的に実施している。

(3) 改善項目

沖縄高専も2013年に、10周年を迎える。これまでの取り組みが相手企業または参加者にとってマンネリ化したものとして感じられないよう、毎年、改善・進化を続けられるように努力していかなければならない。今年度は、地域連携担当教員による企業訪問を実施、コミュニケーションの改善に着手した。また、出前授業に関しては、入試委員会との連携の元に、効率的且つ効果的な運営を進めていく。

4. 認証評価

【認証評価結果】

平成22年6月に認証評価を実施した沖縄工業高等専門学校は、高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしているとの評価結果を得た。

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- ・準学士課程において、独自に定義した3段階方式のPBLを取り入れた多くの授業科目を設け、創造性を育む教育方法の工夫が行われている。
- ・準学士課程の「インターンシップ」は必修科目として開設され、沖縄工業高等専門学校産学連携協会の企業並びに、全国の企業等での実務経験を通して、職業意識を向上させ、実践的能力の育成のために活用され、実績を上げている。
- ・就職について準学士課程では、就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業や技術サービス業などの本校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程では進学率は極めて高く、進学先も各学科の専門分野に関連した工学系の大学となっている。
- ・地域共同テクノセンター、図書館、夢工場が、沖縄北部地域の知の拠点となっている。

【改善項目及び現在の取り組み】

- ・学生が卒業時に身につける学力や資質・能力について、学生による直接の達成度を評価する取り組みが十分ではない。この点については、本校では、専門的基礎知識を備えた実践的技術者の育成の観点から、学校全体として各種資格試験の受験に関する支援を継続して行っている。また、各学科に示した資格試験の単位認定制度を定めており、学生自らが資格取得に意欲的に取り組める環境を整えている（Ⅴ 学生支援等 1. 学生に対する教育支援）。
- ・授業実施報告書の内容を評価・検討し、それに基づいて、個々の教員の授業改善状況を学校として把握する取り組みが十分ではない。

この点に関する対応は授業アンケート結果に基づいて、授業実施報告書を作成し、授業内容の検討・分析を行っている。授業実施報告書は、学内サーバーに保存し、学生及び教職員からも閲覧可能にし、情報の共有化を図った。複数の教員で担当する科目等においては、アンケート結果の集計・分析について検討し、それを授業改善のために大いに活用している（Ⅶ 教育の質の向上及び改善 1. 教育改善）。

Ⅱ 教員及び教育支援者

1. 教員の交流

（1）計画

- ・教育・研究情報交流会を実施する。
- ・知的財産権の保護に努め、特許セミナー等を年1回以上開催する。

（2）計画に対する取り組みと自己評価

【教育・研究情報交流会】

教育・研究情報交流会を春休み期間に開催した。沖縄高専が実施している国際会議発表支援制度を活用した教職員が、国際会議で発表した研究内容を本交流会で発表し、教育及び研究に関する情報交流を行った。発表件数と参加人数は、平成21年度は5件27名、平成22年度は7件29名、平成23年度は4件25名であった。学科間に亘る教員交流の良い機会にもなった。

【特許セミナーの取り組みと改善】

高専の教職員及び学生が知っておくべき知的財産権の基本的な知識を学ぶため、特許入門セミナー

を、山口大学産学公連携・イノベーション推進機構から知的財産の専門家を講師に招き、平成21年度、22年度及び23年度に各1回開催した。知的財産権の基本的な知識と特許出願に対する意識を高める良い機会となった。

2. 教員配置

設置計画の年次計画終了後（平成20年度）は、退職者の後任補充を公募により補充している。後任補充を行う際には、学科の現状、組織の見直し等を検討しつつ、公募内容を決定する。

3. 技術支援室

（1）計画

技術支援室の整備・充実を進め、教育・研究支援、地域貢献連携業務の効率化及び技術研修制度を確立して職務の相互補完が可能となるような技術支援室の体制の推進を図る。

（2）計画に対する取り組みと自己評価

【組織体制】

- ・職制として平成21年度に技術長、平成23年度に技術専門員が配置され、技術支援室長下に、技術長、技術長補佐として副技術長（技術専門員）を配置し、情報通信制御系及び応用加工分析系に技術主査を配置して、組織の業務指示系統を明確にし、技術職員の定期的な相互研修・学外研修を実施して職務の相互補完への対応を図っている。
- ・教育支援を最優先とし、教育支援に有効な技術力向上のための研修を優先した業務内容としている。加えて、地域貢献活動、外部資金獲得や自己研鑽を目的とした研究活動も行っている。
- ・技術支援依頼件数は、年間70件程度あり、約70%が教育支援である。支援業務は以下のとおりである。
教育・研究支援、分析・加工依頼、機器保守・点検及び学内業務等

【工学教育支援、広報活動支援実績】

① 平成21年度

- ・オープンキャンパス（7月5日）おもしろ工作教室
- ・県立高校10年研修（7月27日～7月31日）
- ・出前授業 3件
- ・独立行政法人 科学技術振興機構（JST）地域科学技術理解増進活動推進事業 地域活動支援採択企画名「小中学生を対象とした科学教室ツアー2009」（宮古島市）（8月22、23日）
宮古青少年の家 参加者 延べ79名
- ・公開講座（12月20日）親子で学ぶ電子工作教室、参加者約70名
- ・学会・研究発表会への参加 4件6名参加、内発表7件
- ・高度技術研修 電子顕微鏡研修 2件
- ・研修出張（スキルアップの為に研修） 3件
- ・科研費 奨励研究 申請10件、採択2件
- ・技術報告書の発行（3月）

② 平成22年度

- ・出前授業 6件

- ・独立行政法人 科学技術振興機構 (JST) 科学コミュニケーション連携推進事業機関活動支援採択
企画名：「名護の身近な自然を探検しよう！」対象は親子（小・中学生）

「名護の海岸を探検しよう！」名護市瀬嵩の海岸

砂浜・海草藻場編（8月12日）親子9組、干潟編（9月23日）親子11組

「名護の森林を探検しよう！」対象は10代から60代

名護岳編（10月23日）16名、嘉津宇岳編（11月27日）21名

「名護の海中を探検しよう！」名護市立中央図書館、写真展・講演会（10月31日～11月7日）

企画名：「小中学生を対象とした電子工作ツアー2010」、対象は小学3年生～中学生

栗国村（11月23日）24名、多良間村（12月4日）延べ130名

宮古島市（12月5日）23名、名護市（12月19日）

- ・公開講座（10月23日～11月27日）CAD→CAM→MC加工の初級入門コース講習会
- ・技術研修（沖縄工業高等専門学校）対象は特別支援学校教員、工業高校等教員及び一般の方
 - 1) AT教材製作の技術研修（8月11日）約50名参加
 - 2) トレーニングボードキットで学ぶワンチップマイコンPIC
（11月4日、6日、11日、18日、20日、25日、12月2日、9日）
- ・学会・研究発表会への参加 3件5名参加、内発表10件
- ・学内研修 制御回路研修
- ・研修出張（スキルアップの為の研修）3件
- ・科研費、奨励研究 申請10件、採択3件
- ・パネリスト 平成22年度中国・四国地区国立大学法人等技術職員組織マネジメント研究会（8月26日）、広島大学
- ・講師 産学官連携若手専門人材育成セミナー「技術職員の能力開発」（1月28日）、北陸先端大学
- ・技術報告書の発行（3月）

③ 平成23年度

- ・オープンキャンパス（7月2日）おもしろサイエンス広場
 - ・出前授業 1件
 - ・独立行政法人 科学技術振興機構 (JST) 科学コミュニケーション連携推進事業機関活動支援採択
研修会実施型 離島におけるユビキタス技術普及のための人材育成（9月～10月全6回）
栗国村中央公民館
単独型 八重山地域の小中学生を対象とした科学教室ツアー（11月26、27日、12月4日）
西表島、与那国島、延べ：28名参加
 - ・公開講座（11月5～12月10日）「CAD→CAM→MC加工の初級入門コース」
 - ・技術研修「ラッチアンドタイマーの製作」（8月22日）特別支援学校教員32名参加
 - ・久辺テクノフェスタ（11月23日）マルチメディア館「電子工作教室」、140名参加
 - ・高度技術研修4件 コンバートEV関連、VM（サーバー関連）、食品の網羅的分析関連、細胞分離技術関連の研修
 - ・学会・研究発表会への参加 5件6名参加、内発表6件
 - ・科研費、奨励研究 申請10件、採択3件
 - ・技術報告書の発行（3月）
- 今後も、教育・研究支援、地域貢献を中心に上記活動を展開する。

(3) 改善項目

- ・技術長、副技術長及び技術主査の役割分担を明確にし、組織運営、技術伝承・技術向上の研修制度及び業務補完ができる体制の整備。
- ・情報処理センター、地域共同テクノセンターとの連携業務もあり、業務内容の見直し等による負担軽減。
- ・出前授業や公開講座、企業や他機関との共同研究など、地域貢献連携活動の体制強化。
- ・各人の技術向上のため、共同利用施設など、他機関が主催する研修制度の活用を図る。
- ・技術の伝承、業務の相互補完のため、学内の技術研修制度の整備を進める。

4. 人事制度

(1) 計画

- ・教員公募に際して、教育機関・企業等幅広く公募要領を周知する。
- ・教員選考に際して、国籍、思想、信条、身分、性別等の制限を設けず、判断のなかに客観的なデータを導入するシステムを継続して運用する。
- ・教員の選考は、原則として公募とする。
- ・教員選考システムを運用し、その効果を検証し、必要に応じて修正を行う。
- ・外国人・女性教員の比率向上を図る。
- ・平成21年度に構築した教員評価システムを運用し、その効果を検証し、必要に応じて修正を行う。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

- ・教員の採用（教育機関から5名、企業等から3名、その他2名）に当たっては、電子メール（他高専）やインターネット（研究人材データベース（JREC-IN））を利用して公募を行っている。大学からの応募は多いが、企業等からの応募が少ないので、周知の仕方を検討する。
- ・教員選考に当たっては、国籍、思想、信条、身分、性別などの制限を設けていない。書類審査の実施に当たっては、「教員選考手順書」の評価方法に従い業績等を点数化する等、客観的に教員選考を行っている。
- ・教員の採用に当たっては、電子メール（他高専）やインターネット（研究人材データベース（JREC-IN））を利用して公募を行っている。
- ・教員選考は、「教員選考手順書」に従っている。特に問題がないので、修正は行わない。
- ・外国人の採用はないが、女性教員は平成21年度に3名を採用している。今後も男女共同参画行動計画に従い、女性教員の比率向上を図っていく。
- ・平成22年度実施した教員評価の結果及び各教員からの評価項目等に対する要望を受け、平成23年度の教員評価について検討し、修正を行った。

Ⅲ 学生の受入

1. 入学者選抜

(1) 計画

多様な選抜方法の実施：専門実習実施選抜方法で入学したメディア情報工学科の学生の入学後の追跡調査とその分析を行う。また、4年間の総括として試験問題の妥当性・試験方法の見直しを行う。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価及び改善

【入学後の追跡調査】

メディア情報工学科では平成20年度入学学生募集時から専門実習による選抜を実施している。平成23年度入学学生募集までの4回の専門実習による選抜について、受験者総数は92、合格者総数は27（うち入学辞退者1）である（合格判定会議資料）。専門実習による選抜に合格した入学者26名について、退学した学生が1名、原級留置を経験した学生が1名であった。入学後の各学年末席次について調査した結果、専門実習による選抜で合格した学生に共通した傾向は見られない。専門実習による選抜で合格した入学者のうち7名は低学年からメディア情報工学科の専門に関係した課外活動に参加し、その結果コンテスト等で優秀な成績を修めている。これらのことから、専門実習による選抜では、低学年からメディア情報工学科の専門に関係することに興味を持ち、ソフトウェアやコンテンツなどの、ものを作り出す活動を積極的に行う学生を選抜していることがわかる。4回の専門実習による選抜の試験問題・試験方法は、メディア情報工学科の入学受入れ方針と照らし合わせて、妥当である。

平成16年度～23年6月までの本校中途退学者を対象に、入学選抜形態（推薦、学力、専門実習）との相関について調査・分析を行なった。中途退学者のうち、78%が学力選抜による入学者であり、ほか21%が推薦、1%が専門実習による選抜の入学者である（下記表）。このことから、推薦による選抜及び専門実習による選抜の入学者については、入学定員からすると比較的少ない。

退学者数一覧

※入学年度別

入学年度	推 薦	専 門 実 習	学 力	計
H16	2		20	22
H17	7		13	20
H18	2		1	3
H19	4		11	15
H20	1	1	16	18
H21	2		5	7
H22	1		8	9
H23	1		1	2
計	20	1	75	96
	21%	1%	78%	

(3) 改善項目

【専門実習特別選抜】

追跡調査の結果、採点項目に改善点が見られたので、25年度入学学生募集に向けて改善について検討する。

【推薦選抜定員数】

専門実習及び推薦選抜により入学した学生は、学業成績が比較的良好で、課外活動に対しても積極に取り組む状況が見受けられる（下記表）。追跡調査を継続して行い、試験問題の妥当性、試験方法及び推薦定員数の見直し等、慎重かつ多角的視点で検討を進める。

推薦選抜による入学者が学科上位10位に占める割合

※ 5 学年末試験成績による席次

入学年度	機 械	情 報	メディア	生 物	全学科
H16	60%	30%	20%	70%	45%
H17	50%	40%	60%	60%	53%
H18	30%	60%	60%	70%	55%
H19	60%	70%	50%	60%	60%
計	50%	50%	48%	65%	53%

2. 入学志願者確保

(1) 計画

- ・入試会場として新たに福岡会場の設置を検討する。福岡近郊の中学校訪問、学校説明会の実施を検討する。
- ・学校説明会の実施：校内、沖縄県本島北部、中南部、宮古地区、八重山地区、奄美地区で行う。
- ・中学校教員向けの説明会や施設見学会を複数回開催する。
- ・高専祭の際に入試説明会を実施する。
- ・個々の学校説明及び学校見学希望者を随時受入れ対応する。
- ・オープンキャンパス、サマースクールを継続して実施する。
- ・JST 科学コミュニケーション支援事業などの事業に積極的に公募し、中学生が高専で実習・実験の体験に参加できる機会や出前授業を増やす努力をしていく。
- ・名護市と連携し、中央公民館を利用した実験教室等を開催する。
- ・広報活動の充実：中学生へ向けて発信するホームページ上の情報の充実を引き続き図る。
- ・中学生にわかりやすく、各学科で学ぶ内容がわかるリーフレット、パンフレットの作成を行う。
- ・説明会資料や学校案内等を中学生、保護者、学校関係者に周知するためにホームページ上で公開する仕組みを構築する。
- ・専攻科に優秀な学生を確保するために、選抜試験時期について推薦選抜を4月、専攻科学力選抜を5月の日程で行う。

- ・4年次への専攻科説明会を12月に実施する。優秀な学生に早いうちから専攻科を目指してもらうために3年生の説明会への参加を促進する。低学年の学生に対しては、早くから専攻科を目標においてもらうために専攻科学生の中間発表会等への参加を求め、専攻科生と交流できる機会を多く設ける。
- ・在校生へ学位に関する説明会を実施する。
- ・中学生向けに、わかりやすく興味を引くホームページ、パンフレットを作成する。

（２）計画に対する取り組みと自己評価

【入試会場】

入試会場として新たに福岡会場の設置が検討された。しかし、県外での試験実施に伴う多大な業務負担が予想され、他高専との連携・協力体制が十分ではないとの判断から、実施には至っていない。なお、県外試験会場の設置については、他高専との連携・協力体制を構築し、地域教育への配慮も要すると考えられる。

【学校説明会の実施】

さきの立案計画をほとんど全て実施した。下記に実施概要と併せ資料1～4を示す。

- ・校内、沖縄県本島北部、中南部、宮古地区、八重山地区、奄美地区で学校説明会及び入試案内を行った。また、中学校教員向けの説明会と施設見学会を複数回開催するとともに、高専祭において入試説明会を実施した（資料1）。説明会への参加者合計は、平成21年度662名、平成22年度542名、平成23年度591名であった。その内、約8割が中学生とその保護者であり、残り2割を中学校教員と塾関係者及びその他（企業関係者、小学生）が占めている。中学生の参加者は毎年200名以上を確保・維持しているが、中学校教員及び中学校別の参加者数は年度を追うごとに減少傾向にある。このことは、県内中学校に対する本校の認知度は設立当初よりもかなり向上または維持されているが、入学を積極的に推奨する動きは特定の中学校に限定されつつある状況が伺える。
- ・個人または団体からの施設見学希望に対して随時受入れの方針で対応した。
- ・オープンキャンパス、サマースクールを継続して実施した。
- ・JST 科学コミュニケーション支援事業などの事業に積極的に応募し、中学生が高専で実習・実験の体験に参加できる機会や出前授業を増やす努力をした。
- ・名護市と連携し、中央公民館を利用した実験教室等を開催した。

学校説明会参加者数

H21

開催日	地 区	中学校数	学習塾数	参 加 者					計
				中学生	保護者	教 員	塾関係者	その他	
7月5日	高専 (オープンキャンパス)	53	0	91	115	0	0	2	208
7月11日	奄美	3	0	7	8	0	0	5	20
7月19日	名護	12	0	11	14	0	0	0	25
7月25日	那覇	37	3	36	55	5	4	5	105
8月3日	高専 (中学校教員等説明会)	16	0	—	—	29	0	—	29
8月7日	高専 (中学校教員等説明会)	13	0	—	—	52	0	—	52
9月5日	宮古	8	0	11	11	1	0	5	28
9月6日	八重山	6	0	6	10	0	0	0	16
11月15日	高専 (高専祭)	51	0	73	103	3	0	0	179
計		199	3	235	316	90	4	17	662

H22

開催日	地 区	中学校数	学習塾数	参 加 者					計
				中学生	保護者	教 員	塾関係者	その他	
7月5日	高専 (オープンキャンパス)	42	0	57	80	0	0	11	148
7月10日	奄美	1	0	1	1	0	0	0	2
7月17日	那覇	38	0	36	61	3	0	3	103
8月3日	高専 (中学校教員等説明会)	15	1	—	—	30	2	—	32
8月6日	高専 (中学校教員等説明会)	8	0	—	—	16	0	—	16
9月5日	宮古	3	0	3	4	1	0	4	12
9月5日	八重山	6	0	13	13	3	0	2	31
11月13日	高専 (高専祭)	39	0	57	58	2	0	1	118
11月13日	高専 (高専祭)	27	0	33	45	1	0	1	80
計		179	1	200	262	56	2	22	542

H23

開催日	地 区	中学校数	学習塾数	参 加 者					計
				中学生	保護者	教 員	塾関係者	その他	
7月2日	高専 (オープンキャンパス)	60	0	97	147	1	0	21	266
7月9日	奄美	4	1	1	5	0	1	0	7
7月16日	中部	20	0	22	28	1	0	0	51
7月23日	那覇	32	0	42	45	4	0	4	95
8月11日	高専 (中学校教員等説明会)	19	1	—	—	28	1	—	29
9月4日	宮古	4	0	4	4	0	0	0	8
9月3日	八重山	6	0	12	9	6	0	5	32
11月12日	高専 (高専祭)	18	0	16	26	0	0	0	42
11月13日	高専 (高専祭)	19	0	25	35	0	0	1	61
計		182	2	219	299	40	2	31	591

公開授業週間

○ H24 来場者数

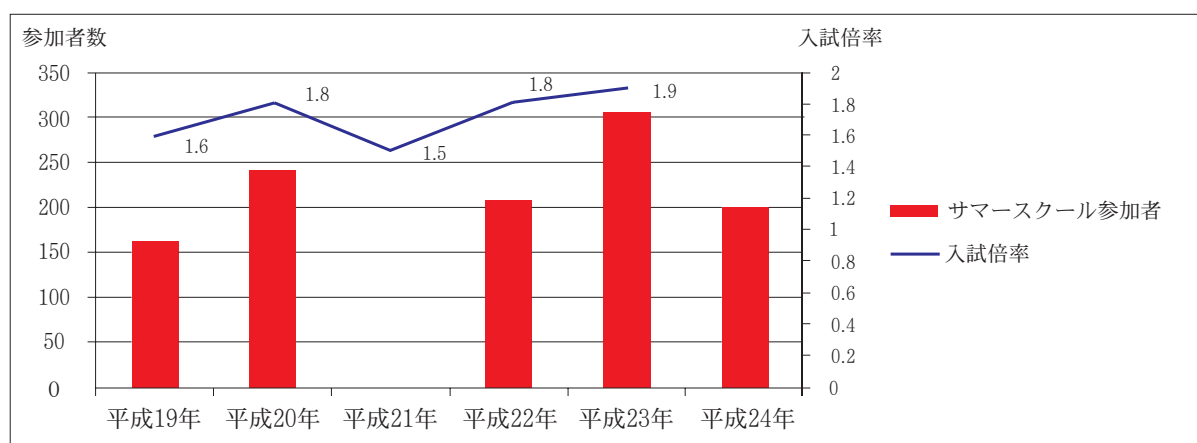
実 施 日	中 学 生		中学生の 保 護 者	在学生の 保 護 者	一 般	その他	計
	人 数	中学校数					
6月28日(木)	5	4	6	18	0	0	29
6月29日(金)	6	5	5	82	0	0	93
7月2日(月)	9	8	9	18	0	1	37
7月3日(火)	4	3	4	20	0	0	28
7月4日(水)	4	3	3	145	0	0	152
計	28	23	27	283	0	1	339

参考

年 度	中 学 生	保 護 者	在学生の 保 護 者	教 諭	一 般	計
平成23年度	49	33	265	1	2	350
平成22年度	25	6	142	2	0	175
平成21年度	24	197		1	3	225
平成20年度	42	192		0	18	252
平成19年度	75	83		6	5	169
平成18年度	171	78		8	32	289

サマースクール参加者数の推移

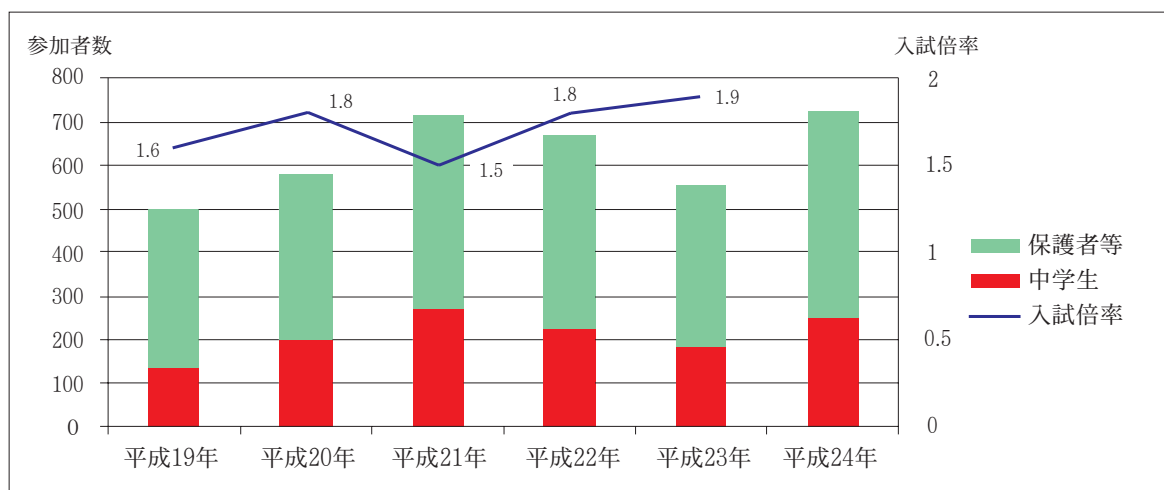
平成19年度 162人
 平成20年度 241人
 平成21年度 インフルエンザのため中止
 平成22年度 208人
 平成23年度 305人
 平成24年度 200人



オープンキャンパス参加者数の推移

平成19年度	498人【受付確認数】（うち中学生数136）
平成20年度	583人【中学生201, 保護者222, 教員 3, その他157】
平成21年度	717人【中学生272, 保護者269, その他176】
平成22年度	672人【中学生224, 保護者310, その他138】
平成23年度	556人【中学生184, 保護者272, その他100】
平成24年度	728人【中学生249, 保護者434, その他45】

参加者数推移



【広報活動の充実】

- ・ホームページを随時更新し、最新の情報提供に努めた。
- ・中学生の視点に配慮したリーフレット、パンフレット及びホームページの作成に努めた。
- ・中学生、保護者、学校関係者に対してホームページを通じて最新の情報を周知するよう努めた。
- ・学校要覧を作成し、ホームページ上に公開した。
- ・優秀な専攻科学生を確保するために、選抜試験時期について推薦選抜を4月、学力選抜を5月の日程で行った。
- ・4年次への専攻科説明会を12月に実施した。優秀な学生に早いうちから専攻科を目指してもらうために、3年生の説明会への参加を促した。低学年の学生に対しては、早くから専攻科を目標においてもらうために、専攻科学生の間際発表会等への参加を求め、専攻科生と交流できる機会を多く設けるよう努めた。
- ・在校生へ学位に関する説明会を実施した。

(3) 改善項目

上記活動内容に対してマンネリ化せず、教育研究活動の実績を積み上げ、それをアピールするという地道な活動を継続することが重要であると考えられる。また、学校説明会等において、塾関係者の参加者を促す方策についての検討が必要である。

IV 教育内容及び方法、成果

1. 低学年に対する教育

(1) 計画

- ・低学年においては、クラス担任・副担任と学科担任の連携を強化する。学年ごとの担任会議を定例化し、相互のコミュニケーションを図る。保護者懇談会や3者面談は継続して実施し、学業成績、生活態度、進路についての学生の意識の向上、保護者との連携を行う。
- ・混合学級を継続するとともに、担任・副担任と学科担任との連携の強化を図るため担任会議を充実させる。また、専門学科との連携を深め情報交換の場を設ける。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

クラス担任、副担任、学科担任の連携を強化するために定期的に担任会議を開き、相互のコミュニケーションを図り、クラス運営に生かしている。特に、1、2年は混合学級の形式をとっているため、クラス担任・副担任と、4学科の学科担任との間で、学生に関する情報（学業や生活態度など）の共有に努めている。

新学期に入ってすぐに学生との面談を実施し、学生とのコミュニケーションを図っている。学生との面談を実施したのちに、保護者懇談会・保護者面談を実施して、学生に関する情報を保護者と共有し、保護者との連携を強化している。また、適宜、学生、保護者との面談を実施している。

(3) 改善項目

学生の進路変更や学業不振などの問題を解決する上で、クラス担任・副担任と、学科担任がどのように共同していくかという点を明確にしていく必要がある。

2. 多様な教育形態の検討

(1) 計画

- ・引き続き沖縄高専セミナー、情報技術の基礎、産業創造セミナー、インターンシップを実施する。インターンシップに関しては、学生の事前教育を徹底する。
- ・産業創造セミナー等の科目において、積極的に企業の方を講師に招き地域連携教育を推進する。
- ・卒業研究及び専攻科特別研究を中心にデザイン能力育成を行う。他科目については、PBL等を活用して、デザイン能力の育成を図る。デザイン能力向上の方法についての教員の理解を深める。
- ・専体協・高体連・高野連等が主催する競技会や、各種学協会が主催するロボットコンテストやプログラミングコンテスト、パソコン甲子園等各種競技会に積極的に参加する。また、教職員の顧問活動等での過度な負担とならないような参加形態を確立する。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【沖縄高専セミナー】

沖縄高専セミナーは、本科1年生に対して行っている授業で、各専門学科で学ぶ授業科目の構成と概要を理解することを目標とし、各学科の複数の教員で協力して授業を行っている。各専門学科に関連する身近な商品を分解（一部は組立）または解析しながら、その構造と構成技術を理解し、各自が興味を感じた技術を調査し、その結果を発表する。異分野を含めた沖縄県の企業を調査・見

学し、社会構造と産業の実態を理解し、幅広い視野を育成する。平成22年度までは通年4単位であったが、平成23年度より、半期2単位への変更を行った。この単位変更により、低学年時において各専門学科での基礎専門知識を養うことを目的とした講義科目の開講をしている。

【情報技術の基礎】

情報技術の基礎は、本科1年生を対象に行っている授業で、ワープロ、表計算、プレゼンテーションソフト、電子メール及びwebブラウザの実習を行い、コンピュータリテラシーを修得させている。また、コンピュータの構成と動作、通信システムとネットワーク構成、情報セキュリティ技術、情報化社会の進展とその影響・課題、情報化社会での個人の責任など、情報処理と情報通信に関わる基礎的専門知識と基本技術を修得させている。これにより、各授業を受ける際に必要なIT機器の使用、レポートの提出及びPBL等でのプレゼンテーションの基礎を学ぶことができ、授業全体の高度化が可能となっている。

【産業創造セミナー】

全学共通の専門科目「産業創造セミナー」は科学技術的な教育を補完し、卒業後、産業界で重要となる知識を学ばせることを目的に3年次に開講される。授業では金融、資産運用、ベンチャー起業論、経営、商品開発、特許などの基礎学習及び地元のベンチャー起業の経営者より起業家の実例と考え方を学び、さらに自己の職業適性について授業を通して考える機会を与える。起業に関する実例学習では、起業実現の具体的事例、金融、法律、知的財産及び交渉技術などの手法の知識を学び、さらに起業コンサルタントや支援組織への人的ネットワークの重要性についても取り上げた。

本科目では起業に必要な各分野の経験者を招聘することで、学生にとって実践的な幅広い教育効果があったと評価する。

【インターンシップ】

4年生の夏休みを利用して、全学生が必修でインターンシップを行っている。学生がエントリーシートを作成することで、5年次における就職活動の際の自己アピールの訓練にもなっている。学生及び企業に対し、インターンシップ実施のしおりを配布し、それに基づいて実施している。平成21、22及び23年度ともに全学生がインターンシップを終了することができた。

【デザイン能力育成】

卒業研究・特別研究で問題を設定し、問題解決に向けた道筋をどのようにつけていくか、また、時間管理をどのようにするかなどの学生のデザイン能力の養成を行っている。

機械5年次のメカトロニクス工学の授業では、そのときどきのエネルギー問題や、ロボットの技術の進歩などをテーマに、学生をいくつかの班に分けて調査・資料作成・発表を行わせ、その発表を学生と教員が評価して採点する。また、本科目では「PID制御プログラムを組んで、モータの制御を行う」ことを、毎年、最終課題として、学生が取り組んでいる。

【コンテストへの取り組み】

本校は開校当初より各種コンテストに積極的に参加し、種々の成果を上げてきた。特に、高専体育大会では平成23年度に女子バスケットボール競技で全国大会準優勝、高校総体では平成23年度に

自転車競技で全九州高校総体出場、ロボットコンテストでは平成21年度及び平成23年度に全国大会出場、パソコン甲子園では平成21年度及び平成23年度にデジタルコンテンツ部門で準グランプリを受賞するなど、優秀な成績を収めた。

参加学生の知識や技術力の向上及び指導した教職員の努力と指導力の向上が高く評価されている。また、本校後援会や沖縄工業高等専門学校産学連携協力会からの援助も継続して行われている。今後も各種活動を継続して行える体制作りを行っていく。

(3) 改善項目

【沖縄高専セミナー】

- ・所属学科の授業内容を他学科の授業内容とリンクさせて考えること（複合的視野）で新しい技術の開発が可能になることの意義を教育するシステム（ツール）を開発すること。
- ・この複合的視野を15歳から経験できることが高専教育の特徴であることを内外に理解させること。

【情報技術の基礎】

- ・授業レベルの適正化（学生がより理解できるような授業内容にする工夫）。
- ・授業内容の豊富さ、授業の進め方、内容の説明の仕方をより工夫する。

【産業創造セミナー】

- ・学生にとって身近な存在ではない「起業」に対する学生の興味と理解を向上させること。
- ・授業目的（自ら起業する知識を習得し、その知識を通して企業とは何かを理解する）の再評価。

【インターンシップ】

- ・必須科目である必要性の再評価。
- ・インターンシップ先への就職状況の改善。
- ・インターンシップ先との連携強化（インターンシップの受入、就職、共同研究等）。

【コンテストへの取り組み】

各種コンテストへの参加が盛んになる一方で、指導にはかなりの専門知識が必要となるため、対応できる教員の負担が過重となることが課題として残っている。負担の低減への方策は今後も検討していくが、教員評価を通じて、熱心に取り組んでいる教員への評価を十分に行うことも必要である。

3. JABEE 受審

(1) 受審概要

沖縄高専では4つの技術者教育プログラム（機械システム工学プログラム、情報通信システム工学プログラム、メディア情報工学プログラム、生物資源工学プログラム）でJABEE審査を受審する旨を、JABEE事務局に伝達。申請書の添付資料として(1)チェックリスト(2)学習教育目標(3)関係説明、審査日調整用参考資料をプログラムごとに作成した。平成23年8月には各プログラムの申請書類を送付し、平成23年11月6日～8日に現地審査を行った。JABEE 現地調査スケジュール [資料3-1～3-1-2] に示す。

JABEE 実地調査（11月6～8日）について

平成23年10月11日現在

JABEE 実地調査（11月6～8日）についての現在の状況について

○ 実地審査スケジュールに関して

実地審査の日程は、以下の通りとなっている。（添付資料：スケジュール）

初日 11月6日（日）午後

- ・専攻科修了生の面談
- ・面接終了後、審査団はホテルで打ち合わせ

第1日目 11月7日（月）終日

- ・校長・4主事との面談（校長挨拶・学校概要の説明はJABEE委員長）
- ・コース別に審査（終日。資料の閲覧、教職員・学生との面談、講義施設見学）

第2日目 11月8日（火）終日

- ・コース別に審査（午前中。資料の閲覧、教職員・学生との面談、講義施設見学）
 - ・午後、個別審査結果まとめの後、審査結果の伝達（4コース合同の予定）
- 出席者：JABEE 審査団、校長、4主事、JABEE 委員（委員長、コース責任者）

○ 教職員・学生の面接に関して（添付資料：要望と面談者リスト）（11日現在）

専攻科修了生：機械・情報は確定。メディア・生物は1名未確定
本科生：機械・情報・生物は確定。メディアは未確定
教職員：機械・情報は確定。メディア・生物は未確定
7～8日午前にかけて面接を実施（教職員・学生の空き時間に面接時間を設定）

○ 講義・施設見学について

- ・共通施設の見学（8日10時30分より）
視聴覚ホール、図書館、CALL・IT 教室、創造実践棟の創造ホール、体育館
その後、各学科の授業・施設の見学へ

○ 自己点検書への質問事項について

- ・情報とメディアの各審査員から自己点検書に関する質問が届いている。
対応は学科の JABEE 委員、各関係委員会。

審査日		審査日程(案)				
2011.11. 6, 7, 8日		沖縄高専教育 プログラム名	機械システム工学コース	メディア情報工学コース	生物資源工学コース	情報通信システム工学コース
		審査員				
		日時	審査方法			
11月6日 日曜日	15:30～ 16:15	個別	審査長代表・副審査長到着次第、 コース責任者との顔合わせ	審査長到着次第、コース責任 者との顔合わせ	審査長到着次第、コース責任 者との顔合わせ	審査長到着次第、コース責任 者との顔合わせ
	16:00 ～18:00		修了生面談(16時30分より)	修了生面談(16時より)	修了生面談(16時より)	修了生面談(16時より)
	18:00		審査チーム合同打ち合わせ			
	19:00	個別	審査方法等確認	審査方法等確認	審査方法等確認	審査方法等確認
			審査方法等確認	審査方法等確認	審査方法等確認	審査方法等確認
	20:00		審査方法等確認	審査方法等確認	審査方法等確認	審査方法等確認
11月7日 月曜日	8:50	合同	審査校着 スケジュール確認 校長・4主事との面談・学校概要説明(30分)			
	9:00		コース責任者との打ち合わせ			
	9:30		個別審査			
	10:00	個別	個別審査	個別審査	個別審査	個別審査
	10:30		個別審査	個別審査	個別審査	個別審査
	11:00		個別審査	個別審査	個別審査	個別審査
	12:00	合同	昼食			
			審査チーム合同打ち合わせ			
	13:00	個別	個別審査	個別審査	個別審査	個別審査
	14:00		個別審査	個別審査	個別審査	個別審査
	15:00		個別審査	個別審査	個別審査	個別審査
	16:00	個別	コース責任者との打ち合わせ	コース責任者との打ち合わせ	コース責任者との打ち合わせ	コース責任者との打ち合わせ
	17:00		在校生面談 専攻科1～2年生(16時～) 本科生4～5年生(16時40分～)	在校生面談 専攻科1～2年生(16時～) 本科生4～5年生(16時40分～)	在校生面談 専攻科1～2年生(16時～) 本科生4～5年生(16時40分～)	在校生面談 専攻科1～2年生(16時～) 本科生4～5年生(16時40分～)
	18:00		1日目審査修了			
		合同	審査チーム合同打ち合わせ 共通コメントに対する改善、大学のPDCAとの関係等			
	19:00	個別	個別審議	個別審議	個別審議	個別審議
			個別審議	個別審議	個別審議	個別審議
	20:00		個別審議	個別審議	個別審議	個別審議
11月8日 火曜日	8:50	個別	審査校着			
	9:00		コース責任者との打ち合わせ			
			個別審査	個別審査	個別審査	個別審査
	10:00	個別	個別審査	個別審査	個別審査	個別審査
	10:30		個別審査	個別審査	個別審査	個別審査
	11:00		施設見学	施設見学	施設見学	施設見学
	11:30	合同	最終確認・調整			
	12:00		昼食			
			コース責任者との打ち合わせ			
	13:00	個別	個別審査まとめ	個別審査まとめ	個別審査まとめ	個別審査まとめ
	14:00	合同	審査結果伝達(終了次第解散)			
	15:00		審査校出発	審査校出発	審査校出発	審査校出発

(2) 受審結果

平成24年4月27日、本校の設置した4つの技術者教育プログラムに対して JABEE 認定証を授与され、本校は正式に JABEE 認定校となった。[資料 3 - 2 ～ 3 - 2 - 1] 認定の有効期間の開始日を1年前とすることについても「可」とされ、2011年3月に修了した専攻科第一期生から JABEE 修了生とすることが認められた。これにより、有効期間は2010年4月1日から3年間とし、認定継続のためには2013年度に中間審査を実施することとなっている。次年度の中間審査に向けて PDCA を行っていかなければならない。

【資料 3-2】 JABEE 認定通知

Japan Accreditation Board for Engineering Education
一般社団法人
日本技術者教育認定機構
東京都港区芝 5-26-20 建業会館 4F 〒106-0014
TEL 03-5439-5031(代表) FAX 03-5439-5033
http://www.jabee.org E-mail:office@jabee.org

JABEE 総発 24 第 5-11001 号
2012 年 4 月 27 日

沖縄工業高等専門学校
校長
伊東 繁 殿

一般社団法人日本技術者教育認定機構
会長 木村 基

JABEE 技術者教育プログラム認定審査結果のご報告

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、下記の技術者教育プログラムは、2011 年度認定審査の結果 JABEE 認定技術者教育プログラムとして認定されましたので、認定証および認定審査結果報告書を同封しご報告致します。つきましては「JABEE 認定プログラム修了生」名簿の厳正な管理についてご配慮いただきますようお願い致します。

敬具

記

学部・学科・コース等：創造システム工学専攻（機械システム工学コース）

認定プログラム名：機械システム工学

認定分野：機械および機械関連分野

以上

Japan Accreditation Board for Engineering Education
一般社団法人
日本技術者教育認定機構
東京都港区芝 5-26-20 建業会館 4F 〒106-0014
TEL 03-5439-5031(代表) FAX 03-5439-5033
http://www.jabee.org E-mail:office@jabee.org

JABEE 総発 24 第 5-11009 号
2012 年 4 月 27 日

沖縄工業高等専門学校
校長
伊東 繁 殿

一般社団法人日本技術者教育認定機構
会長 木村 基

JABEE 技術者教育プログラム認定審査結果のご報告

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、下記の技術者教育プログラムは、2011 年度認定審査の結果 JABEE 認定技術者教育プログラムとして認定されましたので、認定証および認定審査結果報告書を同封しご報告致します。つきましては「JABEE 認定プログラム修了生」名簿の厳正な管理についてご配慮いただきますようお願い致します。

敬具

記

学部・学科・コース等：創造システム工学専攻（電子通信システム工学コース）

認定プログラム名：情報通信システム工学

認定分野：電気・電子・情報通信およびその関連分野

以上

Japan Accreditation Board for Engineering Education
一般社団法人
日本技術者教育認定機構
東京都港区芝 5-26-20 建業会館 4F 〒106-0014
TEL 03-5439-5031(代表) FAX 03-5439-5033
http://www.jabee.org E-mail:office@jabee.org

JABEE 総発 24 第 5-11007 号
2012 年 4 月 27 日

沖縄工業高等専門学校
校長
伊東 繁 殿

一般社団法人日本技術者教育認定機構
会長 木村 基

JABEE 技術者教育プログラム認定審査結果のご報告

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、下記の技術者教育プログラムは、2011 年度認定審査の結果 JABEE 認定技術者教育プログラムとして認定されましたので、認定証および認定審査結果報告書を同封しご報告致します。つきましては「JABEE 認定プログラム修了生」名簿の厳正な管理についてご配慮いただきますようお願い致します。

敬具

記

学部・学科・コース等：創造システム工学専攻（情報工学コース）

認定プログラム名：メディア情報工学

認定分野：情報および情報関連分野

以上

Japan Accreditation Board for Engineering Education
一般社団法人
日本技術者教育認定機構
東京都港区芝 5-26-20 建業会館 4F 〒106-0014
TEL 03-5439-5031(代表) FAX 03-5439-5033
http://www.jabee.org E-mail:office@jabee.org

JABEE 総発 24 第 5-11017 号
2012 年 4 月 27 日

沖縄工業高等専門学校
校長
伊東 繁 殿

一般社団法人日本技術者教育認定機構
会長 木村 基

JABEE 技術者教育プログラム認定審査結果のご報告

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、下記の技術者教育プログラムは、2011 年度認定審査の結果 JABEE 認定技術者教育プログラムとして認定されましたので、認定証および認定審査結果報告書を同封しご報告致します。つきましては「JABEE 認定プログラム修了生」名簿の厳正な管理についてご配慮いただきますようお願い致します。

敬具

記

学部・学科・コース等：創造システム工学専攻（生物資源工学コース）

認定プログラム名：生物資源工学

認定分野：生物工学および生物工学関連分野

以上

【資料 3 - 2 - 1】 JABEE 認定証



（３）指摘事項に対する対応（各学科の PDCA 活動）

主たる指摘事項に対する対応

1. シラバスの記述

プログラムの学習・教育目標達成のためにカリキュラムが設計され、それに基づいてシラバスが作成されて学生、教員へ開示されていること。シラバス内でカリキュラムと科目の位置づけ・教育内容方法・達成目標・成績評価方法・評価基準が示されていること。授業時間が示されていることなどシラバスの記述に関する指摘があった。[資料 3-3]

これを受けて平成24年度シラバスでは、23年度シラバスから下記の項目を変更した。

- ・科目の目指す総合的な目標を示す欄
- ・科目の個々の教育目標と JABEE 教育目標の関連付け
- ・科目の総合的な評価方法の復活
- ・予習復習内容及びおよその自習時間明記（学修単位への対応）
- ・備考欄（JABEE 関連その他、学生への周知のため）

科目名					英文表記				
科目コード									
教員名:									作成
技術職員名:									
対象学科／専攻コース		学年	必・選	履修・学修	単位数	授業形態	授業期間		
全学科		4年	必	履修	2単位	講義	前期		
科目目標	アナログ回路で使用する基本素子(抵抗、コイル、コンデンサ、ダイオード、トランジスタ)の動作原理および基本的なアナログ回路の構成や動作を理解し説明できることを目標とする。								
総合評価	前期・後期評価: 定期試験(中間・期末)の平均の80%＋学習達成度チェック20% 学年末評価は前期評価と後期評価の平均で行い、60%以上を合格とする。								
達成度目標と評価方法	科目達成度目標(対応するJABEE教育目標)				達成度目標の評価方法				
	① トランジスタ・ダイオードなどの電子部品の構造や動作原理を説明できる。(機A-4、情A-2、メA-1、生A-3)				⇒	正しく説明できるか定期試験および講義での小テストで評価する。			
	② トランジスタ増幅回路の電流電圧の計算ができる。(機A-4、情A-2、メA-1、生A-3)				⇒	正しく計算できるか定期試験および講義での小テストで評価する。			
	③ トランジスタ増幅回路の設計・構成ができる。(機A-4、情A-2、メA-1、生A-3)				⇒	正しく設計・構成ができるか定期試験および講義での小テストで評価する。			
本科・専攻科教育目標	1	2	3	4	JABEEプログラム名称	機械システム工学	情報通信システム工学	メディア情報工学	生物資源工学
	○	(空白)	◎	(空白)	JABEEプログラム教育目標	例:A-3	例:A-2	例:A-1、	例:A-3
授業概要、方針、履修上の注意	Alt+Enterで改行								
教科書・教材	Alt+Enterで改行								
授 業 計 画									
週	授 業 項 目	時間	授 業 内 容				自学自習(予習・復習)内容		
1	集積回路における微細加工I	2	微細加工技術:スケーリング則について				予習復習項目は宿題など行っている場合は、大体的実施時期に記入してください		
2	集積回路における微細加工II	2	微細加工技術:スケーリング則について				予習復習項目は宿題など行っている場合は、大体的実施時期に記入してください		
3	集積回路における微細加工III	2	微細加工技術:スケーリング則について				予習復習項目は宿題など行っている場合は、大体的実施時期に記入してください		
4		2							
5		2							
6		2							
7		2							
8	前期中間試験(行事予定で適宜変更)	2							
9		2							
10		2							
11		2							
12		2							
13		2							
14		2							
15		2							
期末	期末試験	[2]							
16		2							
17		2							
18		2							
19		2							
20		2							
21		2							
22		2							
23	後期中間試験(行事予定で適宜変更)	2							
24		2							
25		2							
26		2							
27		2							
28		2							
29		2							
30		2							
期末	期末試験	[2]							
学習時間合計		60	実時間				45		
自学自習(予習・復習)内容(学修単位における自学自習時間の保証)						標準的所要時間(試行)			
① レポート(その週の講義内容に沿った内容についてレポートを課す。)						各2時間×30回			
② 課題発表(テーマに沿った課題について調べ、発表資料を作り発表する。前後期1回ずつ。)						各5時間×2回			
③									
備考欄									
(共通記述) ・この科目はJABEE対応科目である。その他必要事項は各コースで決める。 (各科目個別記述) ・この科目の主たる関連科目は集積回路I(4年)、集積回路II(5年) その他必要事項は各コースで決める。									

学習時間は、実時間ではなく単位時間で記入する。(45分＝1、90分＝2)

前期科目は前期部分のみ記述、後期部分は後期のみ記述し、実施期間が見えなくなるようにする。(開講しない時期は空欄)

一科目目での課題の内容および課題に取り組む時間(標準時間:教員裁量)を示す。

学修単位科目は必須、履修単位に記入は任意

自学自習の標準的所要時間は平成24年度は試行として記入してください。学修単位2単位(座学30時間＋自習60時間)では自習時間は60時間ですが、今回は試行ですので60時間分以下でも構いません

←JABEEに関連する事項を示す。

2. 教員間ネットワーク（特に総合科学科と専門学科間）が十分でないとの指摘

総合科学科と専門科目の各専門分野で必要とされるレベル・用語・技術が異なる「数学」「科学技術文章」「科学技術英語」などについては、専門教科のカリキュラムの見直しも含めて専門学科との連携で進め改善を行った（2. 学科構成）。今後、個別で実施されてきている傾向を、学校全体で取り組む仕組みをつくる必要がある。

3. 学内の PDCA サイクル

学内の PDCA サイクルが分かりにくいとの指摘があったことに対して、本校における PDCA を総括する機関を自己点検評価委員会で担うかを、今後学校組織運営の位置づけで検討していく必要がある。

V 学生支援等

1. 学生に対する教育支援

（1）計画

資格試験の意義を明確にし、各種資格試験への支援を継続して行う。

（2）計画に対する取り組みと自己評価

本校では、専門的基礎知識を備えた実践的技術者の育成の観点から、学校全体として各種資格試験の受験に関する支援を継続して行っている。資格試験の受験を通し、具体的な目標に向けた学習習慣を身に着けると共に、各試験の内容に応じた専門的基礎知識から応用技術に至るまで幅広い知識の習得が可能となる。また、取得した資格は、就職活動における技術者の採用や、進学における合否判定の判断材料となる場合もあり、卒業後の進路にも影響を与えるものとなっている。

本校では、表1（総合科学科）～表2（専門学科）に示すような、各学科に示した資格試験の単位認定制度を定めており、学生自らが資格取得に意欲的に取り組める環境を整えている。

表1 特別学修一般（平成23年度入学生から適用）、総合科学科

数 学

資 格 名	表 記	認定単位数	設定学年
実用数学検定 1 級	実用数検	4	1 ～ 5 学年
” 準 1 級		3	
” 2 級		2	
” 準 2 級		1	

国 語

資 格 名	表 記	認定単位数	設定学年
日本漢字能力検定 1 級	漢字検定	3	1 ～ 5 学年
” 準 1 級		2	
” 2 級		1	
日本語文章能力検定 1 級	日本語文章	5	1 ～ 5 学年
” 準 1 級		4	
” 2 級		3	
” 準 2 級		2	
” 3 級		1	

英 語

資 格 名	表 記	認定単位数	設定学年
実用英語技能検定 1 級	実用英検	6	1 ～ 5 学年
” 準 1 級		5	
” 2 級		3	
” 準 2 級		1	
工業英語能力検定 1 級	工業英検	6	
” 2 級		4	
” 3 級		2	
” 4 級		1	

化 学

資 格 名	表 記	認定単位数	設定学年
毒物劇物取扱責任者	毒物劇物取扱者	1	1 ～ 5 学年
危険物取扱者 甲種	危険物取扱者	2	5 学年
” 乙種 4 類		1	1 ～ 5 学年

表2 特別学修一般（平成23年度入学生から適用）、専門学科

機械システム工学科

資 格 名	表 記	認定単位数	設定学年
ガス溶接技能者	ガス溶接	1	1～5 学年
自動制御技術士検定 1 級	自動制御技術士	8	
” 2 級		4	
” 3 級		2	
公害防止管理者・大気関係第4種・水質関係第4種	公害防止管理者	2	
公害防止管理者・騒音関係		2	
公害防止管理者・振動関係		2	
公害防止管理者・一般粉塵		2	
毒物劇物取扱主任者	毒物劇物取扱主任者	1	
エックス線作業主任者	エックス線作業主任者	2	
技術士補	技術士補	2	
エネルギー管理士（熱管理士）	エネルギー管理士	4	
アルミニウム溶接技術検定（基本級）	アルミニウム溶接技術	1	
機械設計技術者試験 3 級	機械設計技術者	2	
基本情報技術者試験	基本情報技術者	1	
危険物取扱者 甲種	危険物取扱者	2	5 学年
” 乙種		1	
技能検定（機械加工・金属熱処理・仕上げ・機械保全・電子機器組立て）	技能検定	2	1～5 学年

情報通信システム工学科

資 格 名	表 記	認定単位数	設定学年
基本情報技術者試験	情報処理技術者	1	1～5 学年
応用情報技術者試験		2	

メディア情報工学科

資 格 名	表 記	認定単位数	設定学年
IT パスポート試験（IP）	情報処理技術者	1	1～5 学年
基本情報技術者試験（FE）		2	
応用情報技術者試験（AP）		3	
IT ストラテジスト試験（ST）		4	
システムアーキテクト試験（SA）		4	
プロジェクトマネージャ試験（PM）		4	
ネットワークスペシャリスト試験（NW）		4	
データベーススペシャリスト試験（DB）		4	
エンベデッドシステムスペシャリスト試験（ES）		4	
情報セキュリティスペシャリスト試験（SC）		4	
IT サービスマネージャ試験（SM）		4	
システム監査技術者試験（AU）		4	
CCNA	CCNA	4	
CCNP	CCNP	6	
CG エンジニア検定 CG 部門エキスパート	CG エンジニア検定	2	
CG エンジニア検定 CG 部門ベーシック		1	
CG エンジニア検定画像処理部門エキスパート		2	
CG エンジニア検定画像処理部門ベーシック		1	
CG クリエイター検定デジタル映像部門エキスパート	CG クリエイター検定	2	
CG クリエイター検定デジタル映像部門ベーシック		1	
CG クリエイター検定 Web デザイン部門エキスパート		2	
CG クリエイター検定 Web デザイン部門ベーシック		1	
マルチメディア検定エキスパート	マルチメディア検定	1	
マルチメディア検定ベーシック		1	

生物資源工学科

資 格 名	表 記	認定単位数	設定学年
毒物劇物取扱者	毒物劇物取扱者	1	1～5 学年
中級バイオ技術認定	中級バイオ	1	
危険物取扱者 甲種	危険物取扱者	2	
” 乙種		1	5 学年

機械システム工学科では「機械設計技術者3級」を近年取得する学生が増えており、平成22年2名、平成23年7名の計9名が現時点で取得している。情報通信システム工学科とメディア情報工学科では、平成18年度秋より資格試験の受験に関する支援を開始した。これまでは少数の学生が自主的に受験をしていたが、学生と保護者のニーズを踏まえ、受験会場までのバスの送迎（後援会予算）や団体受験（平成19年度秋の試験より開始）の支援を継続的に行っている。表3に各種資格試験の受験者数と合格者数の推移を示した。

表3 各種資格試験の受験者数と合格者数の推移

	初級シスアド	ITパスポート	基本情報	応用情報	ソフ開	情報セキュリティ	エンベデッド	ネットワーク	合 計
平成18年度	11		2						13
	3		2						5
平成19年度	31		7		3				41
	14		3		2				19
平成19年度	44		44		2	4			94
	17		12		2	1			32
平成20年度	25		27		7		1		60
	5		7		3		1		16
平成20年度	28		45		6	4		2	83
	8		8		2	1		0	19
平成21年度	2	8	13	3		2	1		29
	1	4	2	1		0	0		8

※上段が受験者数、下段が合格者数

また、メディア情報工学科では、平成23年度より開設したメディア情報工学セミナーでは、情報技術の基礎となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、企業戦略を広く修得することを目標とすると共に、本講義受講後に情報処理技術者試験の資格試験の一つである IT パスポートの資格を取得できるように同試験の範囲を網羅するような構成及び内容としている。

2. 進路支援

(1) 計画

- ・ 1～5年次を対象に体系的なキャリア教育の進め方を検討する。
- ・ 3年次に関しては引き続き産業創造セミナー等において県内の起業家の講演を実施し、地域連携教育を行う。
- ・ 4年、5年の学年主任に進路委員会に出席を要請することによって、担任団とインターンシップや進路指導に関する情報共有を図る。また、進路決定に関しては、早期の進路希望調査を実施し、教職員間の連携及び三者面談等による進路指導を推進する。
- ・ 求人情報、進学情報の公開について、学生の意見等を集め、改善を検討する。
- ・ 進学、就職ともに希望達成率100%を目指す。
- ・ 沖縄工業高等専門学校産学連携協力会と連携して、4年次のインターンシップを確実に実施する。
- ・ 産業創造セミナー等の授業を活用し、地域企業人を講師に招き、起業家精神の醸成とキャリア教育の一環として活かす。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【キャリア支援室の設置】

本校学生のキャリア形成並びに学生及び卒業生の進学・就職活動を支援することを目的とし、これまでであった進路委員会を発展させたかたちのキャリア支援室を平成23年7月に設置した。キャリア支援室運営委員会には、室長、教務主事、専攻科長、各学年主任、各学科（室長及び各学年主任の教員の属する学科を除く）所属教員各1名、学生課長、その他校長が必要と認めた者の各委員を置くこととした。各学年主任、専攻科長が運営委員として加わることで、本科1～5年次、専攻科1～2年次のすべての学年を対象とした体系的なキャリア教育を進めることが可能となった。また、平成24年度には、キャリア教育基本プランを設定し、学年に沿ったキャリア教育を実施している。

【地域連携教育】

企業技術者等活用プログラムも含め記載

【インターンシップや進路指導に関する情報共有】

キャリア支援室運営委員会に4、5年の学年主任が加わるように規程を定めたことで、委員会を通して、担任団とキャリア支援室の間でインターンシップや進路指導に関する情報共有を図ることが可能となった。また、委員会を基本的に毎月開催することで適時の情報共有を行っている。

【求人情報、進学情報の公開】

求人情報、進学情報のデータベースを構築し、学内及び学外からの閲覧が可能となっている。また、図書館の一角に設置した進路情報コーナーには、求人情報、進学情報に加え、就職、進学試験に向けた各種参考書、低学年からのキャリア形成に役立つキャリア関連図書の充実を図った。さらに、学生等の意見も考慮し、平成24年度からは、キャリア支援室を創造・実践棟1Fに設置し、キャリア支援室での閲覧も可能とした。

【就職・進学支援の取り組み】

就職・進学支援のために以下の取り組みを行った。

・学内合同企業説明会の開催

平成19年度～21年度まで沖縄県工業連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄工業高等専門学校産学連携協力会の協力を得て県内企業合同説明会を実施し、4年次を対象に県内企業の説明が行われた。

平成22年度からは、県内外の企業に合同企業説明会への参加を依頼し、学内企業説明会を実施した。

- ・企業・大学からの申込みにより、進路担当教員が企業採用担当者、入試担当者と面談を行い、そこで得た情報を学生の進路指導に活用している。また、要望があれば学内で個別企業説明会、学校説明会を開催している。
- ・平成21年度～22年度まで沖縄県工業連合会が主催する合同企業説明会（那覇市産業支援センター）に参加するため、バスを借上げ学生の送迎を行った。
- ・平成20年度に引き続き4年次の女子学生を対象にリクルートメイクセミナーを実施した。22年度からは男子学生の身だしなみについても外部講師を招きセミナーを実施している。
- ・沖縄県キャリアセンターの協力を得て、就職スタートアップセミナー、面接対応セミナー、離職防止セミナーを実施した。また、学生の要望に基づき、定期的に個別での就職相談を行った。
- ・卒研担当教員による学生のアドバイス（就職先の紹介、履歴書の書き方、面接要領など）、推薦書の作成を行っている。

【進路状況】

進路状況は以下のとおりである。なお、平成21年度については、進路決定率は、100%であった。

平成22年度は、本科は94.8%で、専攻科は、96.2%であった。平成23年度は、本科は97.2%で、専攻科は100%であった（資料1～資料5）。以下に平成21～23年度の進路状況を示す。

◆平成22年3月卒業生の進路状況					
	機 械	情 報	メディア	生 物	合 計
卒 業 者	35 (8)	(0) 39	35 (19)	(9) 142	33 (36)
進学者数	19 (2)	(0) 29	17 (14)	(6) 76	11 (22)
就職者数	16 (6)	(0) 10	18 (5)	(3) 66	22 (14)
◎進学状況 () は女子で内数					
	機 械	情 報	メディア	生 物	合 計
進学希望者	19	17	11	29	76
進学者数	19	17	11	29	76
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
沖縄高専専攻科	12	10	4	11	37
大学3年次編入等	6	7	7	18	38
進学先※	豊橋技術科学大学(5) 京都工芸繊維大学	福井大学 豊橋技術科学大学(2) 奈良女子大学 宮崎大学(2) 首都医校	電気通信大学 琉球大学(3) 札幌市立大学 デジタルハリウッド東京 デジタルアーツ東京	新潟大学 長岡技術科学大学(2) 筑波大学 静岡大学(2) 岐阜大学(3) 豊橋技術科学大学 佐賀大学(2) 鹿児島大学 琉球大学(3) 武蔵野大学 首都医校	
沖縄高専研究生	1				1
◎就職状況					
	機 械	情 報	メディア	生 物	合 計
就職希望者数16	16	18	22	10	66
就職者数16	16	18	22	10	66
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就職先企業名※ (県内) 県内に本社のある企業	サンシャイン	沖縄電力(2) インデックス沖縄 沖縄菱電ビルシステム 開邦工業	沖縄グローバルシステムズ 沖縄クロスヘッド 沖縄テクノス 沖縄富士通システムエンジニアリング 沖縄日立ネットワークシステムズ シュガートレイン ハーベル(2)	沖縄コカ・コーラボトリング サウスプロダクト EM 研究機構	
	計 1 名 就職者に占める割合 6%	計 5 名 就職者に占める割合 28%	計 8 名 就職者に占める割合 36%	計 3 名 就職者に占める割合 30%	県内計 17 名 就職者に占める割合 26%
就職先企業名※ (県外) 県外に本社のある企業	アイシン精機 IHエアロスペース・エンジニアリング 岩谷マテリアル 大阪ガス カンメタエンジニアリング 神崎高級工機製作所 大和製罐 中部電力 東京電力 日陽エンジニアリング 富士通ミッションクリティカルシステムズ 前田道路 三菱重工神戸造船所 三菱重工長崎研究所 明治乳業	出光興産 NTTネオメイト(2) コベルコシステム 新日鉄 (2) ◎タップ 千代田計装 中部電力 デンソーテクノ 日本空港テクノ 富士通 ムラテックCCS	アイエックス・ナレッジ アプリックス ◎安藤証券 映像センター エヌアイシー・ソフト 国立印刷局 東海鉄工(2) トヨタコミュニケーションシステム ハンモック ビクシブ 富士通アドバンストソリューションズ(2) 安川エンジニアリング	花王(2)) 三洋化成(2) サントリープロダクツ ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング 雪印	
	計 15 名 就職者に占める割合 94%	計 13 名 就職者に占める割合 72%	計 14 名 就職者に占める割合 64%	計 7 名 就職者に占める割合 70%	県外計 49 名 就職者に占める割合 74%
求人数 (求人票の送付のあった企業の数)	322	319	288	199	1128
※ 同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数をカッコ () 内に示しています。					

【2011年 3 月卒業者（本科）の進路状況】						平成23年 5 月20日現在
◆就職・進学内定状況◆						
		機 械	情 報	メディア	生 物	合 計
	卒業予定者	44	45	46	39	174
進 学 内 定 状 況	進学希望者	17	20	17	27	81
	合格者数	17	20	17	27	81
	うち 3 年次編入等進学	9	13	10	20	52
	うち専攻科合格	7	7	4	7	25
	沖縄高専研究生	1	0	1	0	2
	その他	0	0	2	0	2
	進学決定率 (合格者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	進学先※ 1	九工大 情報工学科 九工大 機械知能工学科 千葉大 工学部デザイン学科 長岡技科大 機械創造工 学課程 ⁽²⁾ 琉大工学部機械システム 工学科 ⁽⁴⁾	九工大 電子情報工学科 九工大 システム創成情報 工学科 電通大 電子工学科 ⁽²⁾ 豊橋技科大 知能情報 山梨大学 電気電子シス テム工学科 琉大工学部情報工学科 ⁽³⁾ 琉大工学部電気電子工学科 ⁽²⁾ 熊本大学情報電気電子工学科 九州大学 情報電気電子工学科	九工大 情報科学部 電通大 電気通信学部 長岡技科大 経営情報工学科 ⁽²⁾ 琉大工学部情報工学科 ⁽³⁾ 千葉大学 東京農工大学情報工学科 九大 経済学部経済工学科 日本デザイナー学院	豊橋技科大 お茶の水女子大理学部 佐賀大学農学部 ⁽³⁾ 筑波大学生物環境学部 ⁽²⁾ 東工大生命理工 長岡技科大 琉大農学部 ⁽⁴⁾ 静岡大農学部 ⁽²⁾ 神戸大理学部 弘前大理学部 茨城大学農学部 愛媛大学農学部 帯広畜産大学農学部	
就 職 内 定 状 況	就職希望者数	27	25	29	12	93
	内定学生数	27	23	24	10	84
	内定率 (内定学生数/就職希望者数)	100.0%	92.0%	82.8%	83.3%	90.3%
	内定先企業名 (県内) 県内に本社 のある企業※ 1	沖縄電力 ベアック沖縄 ⁽²⁾ 沖縄瓦斯 開邦工業 JA 沖縄 まつどベーカリー	沖縄テクノス 沖縄日立ネットワークシ ステムズ 沖縄電機 ⁽²⁾ C & C 沖縄	インデックス沖縄 沖縄日立ネットワークシステムズ 沖縄富士通エンジニアリ ング クオリサイトテクノロジ ーズ レキサス ODNソリューション 創和ビジネス・マシンズ ユニテック サイバーエージェントアド マナジメント	EM 研究所 沖縄県環境科学セン ター 瑞穂酒造	
		計 7 名 就職者に占める割合 26%	計 6 名 就職者に占める割合 26%	計 9 名 就職者に占める割合 38%	計 3 名 就職者に占める割合 30%	県内計 25 名 就職者に占める割合 30%
	内定先企業名 (県外) ◎は沖縄県内に 支社または事業所 がある企業※ 1	IHI エスキューブ ANA フライトラインテクニクス 大阪ガス 京セラ川内工場 三洋化成工業 新日本製鐵 中部電力 東京電力 東芝エレベーター ニコン 富士電機システムズ 富士重工 三菱重工広島研究所 三菱重工神戸造船所 ムラテック CCS ◎メルコ ワタミ DIC カンメタエンジニアリング 三重金属工業	大阪ガス ⁽²⁾ 関西電力 CRC システムズ ⁽²⁾ JR 東海 ◎ジェイエムエンジニア リング 新日本製鐵株式会社 セイコーインスツル ダイキン ⁽²⁾ 東京エレクトロン FE 日本オーチス・エレベ ータ 富士通 富士電機システムズ 三菱電機システムサー ビス ◎ハンモック ◎サムズインターナシ ョナル	アイエックスナレッジ アイフォーコム 出光興産徳山精油所 NTT ネオメイト 協和エクシオ ⁽²⁾ 神戸テクノス コベルコシステム トヨタコミュニケーション システム 日立アドバンスデジタル 富士通アドバンスソー リューションズ 三菱電機システムサー ビス レベルファイブ Jetrunk テクノロジ 安藤証券	花王 サントリープロダク ツ 第一三共プロファーマ 不二精油 日本特殊研砥 ⁽²⁾ 日本乳化剤	
		計 20 名 就職者に占める割合 74%	計 17 名 就職者に占める割合 74%	計 15 名 就職者に占める割合 62%	計 7 名 就職者に占める割合 70%	県外計 59 名 就職者に占める割合 70%
	求人数※ 2 (求人票の送付のあった企業の数)	239	218	189	134	780

※ 1 同一企業から複数名の学生が内定を受けた場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その合格数をかっこ（ ）内に示しています。

※ 2 求人票については、学科指定のある場合はその学科にカウント、学科不問の場合はすべての学科にカウントしています。

【求人票提出企業】 県内企業34社 県外企業229社

＜平成22年度＞

資料 3

【2011年 3 月卒業者（専攻科）の進路状況】					平成23年 5 月20日現在	
◆就職・進学内定状況◆						
		機械システム工学コース	電子通信システム工学	情報工学コース	生物資源工学コース	合 計
	卒業予定者	5	8	5	9	27
進 学 内 定 状 況	進学希望者	0	5	3	4	12
	合格者数	0	5	3	4	12
	うち大学院等進学	0	5	3	4	12
	進学決定率 (合格者数/進学希望者数)	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	進学先※ 1		静岡大学大学院電気電子工学専攻 豊橋技科大大学院電気電子工学専攻 奈良先端科技大学院大学 東工大総合理工学研究科 北陸先端科技大学院大学 情報科学研究科	奈良先端科技大大学院 豊橋技科大大学院情報・知能工学専攻 電通大大学院情報システム学研究科	新潟大学大学院脳研究所 信州大学大学院 名古屋大学大学院 北海道大学大学院農学院	
就 職 内 定 状 況	就職希望者数	5	3	2	5	15
	内定学生数	5	3	2	4	14
	内定率 (内定学生数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	93.3%
	内定先企業名 (県内) 県内に本社のある企業※ 1	ベアック沖縄		沖縄テクノス	沖縄製粉	
		内定学生 1 名 内定者に占める割合 20%	内定学生 0 名 内定者に占める割合 0%	内定学生 1 名 内定者に占める割合 50%	内定学生 1 名 内定者に占める割合 25%	内定学生 3 名 内定者に占める割合 9%
	内定先企業名 (県外) ◎は沖縄県内に支社または事業所がある企業※ 1	アイシン精機 日陽エンジニアリング 日本精工 新潟原動機	アイシン精機 旭化成 東京エレクトロン FE	東通企	資生堂(2) サントリープロダクツ	
		内定学生 4 名 内定者に占める割合 80%	内定学生 3 名 内定者に占める割合 100%	内定学生 1 名 内定者に占める割合 50%	内定学生 3 名 内定者に占める割合 75%	内定学生 11 名 内定者に占める割合 91%
求人数※ 2 (求人票の送付のあった企業の数)		113				
※ 1 同一企業から複数名の学生が内定を受けた場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その合格数をかっこ（ ）内に示しています。 ※ 2 求人票については、学科指定のある場合はその学科にカウント、学科不問の場合はすべての学科にカウントしています。 【求人票提出企業】 県内企業 9 社 県外企業104社						

【2012年 3 月卒業者（本科生）の進路状況】						平成24年 5 月 1 日現在
◆就職・進学内定状況◆						
		機 械	情 報	メディア	生 物	合 計
	卒業者数	31	36	37	40	144
進 学 状 況	進学希望者	14	13	15	20	62
	合格者数	14	13	14	20	61
	うち 3 年次編入等進学	11	5	12	7	35
	専攻科	3	8	1	11	23
	（専攻科合格者）	(11)	(12)	(3)	(11)	(37)
	沖縄高専研究生	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	2	3
	進学決定率 （合格者数/進学希望者数）	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	98.4%
	進学先※ 1	九州大学 九州工業大学(3) 豊橋技術科学大学 群馬大学 神戸大学 琉球大学(3) 立命館大学	千葉大学 豊橋技術科学大学(3) 東京工業大学	九州工業大学(4) 長岡技術科学大学(2) 豊橋技術科学大学 琉球大学(4) 武蔵野美術大学 バンタンゲームアカデミー	長岡技術科学大学(2) 岐阜大学 筑波大学 岡山大学 富山大学 東京工業大学 北部看護学校 ハワイ大学	
就 職 状 況	就職希望者数	17	23	22	20	82
	就職者数	17	23	21	18	79
	就職率 （就職者数/就職希望者数）	100.0%	100.0%	95.5%	90.0%	96.3%
	企業名（県内） 県内に本社のある企業※ 1	沖縄電力株式会社 オリオンビール株式会社	沖縄電力株式会社 株式会社開邦工業 株式会社リウコム	クオリサイトテクノロジー ズ株式会社 沖縄日立ネットワーク システムズ株式会社 株式会社 OSE 株式会社創和ビジネス・マ シンズ	株式会社開邦工業 株式会社バイオジェット 翔南製糖株式会社 株式会社沖縄環境保全研究所(3)	
		計 2 名 就職者に占める割合 12%	計 3 名 就職者に占める割合 13%	計 4 名 就職者に占める割合 19%	計 6 名 就職者に占める割合 33%	県内計 15 名 就職者に占める割合 19%
	企業名（県外）※ 1	株式会社中央エンジニアリング 出光興産株式会社(2) 旭化成株式会社 サントリープロダクツ株式会社 ANAフライトラインテク ニクス株式会社 中部電力株式会社 富士重工業株式会社 大阪ガス株式会社 日陽エンジニアリング株式会社 TOTOバスクリエイト株式会社 日本発条株式会社 新潟原動機株式会社 KYB 株式会社 株式会社テラダイ	中部電力株式会社 株式会社富士通関西システムズ ムラテック CCS 株式会社 出光興産株式会社 NTT ネオメイト九州(2) 株式会社NTTファシリティーズ 京セラ株式会社 コーテクノシステムズ株式会社 富士電機株式会社 ダイキン工業株式会社 矢崎総業株式会社 富士通株式会社 三菱重工長崎研究所 東芝社会インフラシステム社 アイシン精機株式会社 NOK 株式会社 京西テクノス株式会社 YB 株式会社 南西糖業株式会社	株式会社アプリックス 国立印刷局 株式会社日立アドバンス トデジタル 株式会社トヨタコミュニ ケーションシステム(2) 京セラコミュニケーション システム株式会社 株式会社サプライ 株式会社富士通ミッションクリ ティカルシステムズ 日立 SC 株式会社 大阪ガス株式会社 神戸テクノス株式会社 ウェブテクノロジ株式会社 日本アルゴリズム株式会社 ニフティ株式会社 アヴァンス株式会社 株式会社サンテック 株式会社 シー・アール・シー	旭化成株式会社(2) 三洋化成工業株式会社(4) 雪印メグミルク株式会社 サントリープロダクツ株式会社(2) 花王株式会社 株式会社伊藤園 第一三共プロファーマ株式 会社	
		計 15 名 就職者に占める割合 88%	計 20 名 就職者に占める割合 87%	計 17 名 就職者に占める割合 81%	計 12 名 就職者に占める割合 67%	県外計 64 名 就職者に占める割合 81%
	求人数※ 2 （求人票の送付の あった企業の数）	271	265	209	172	917
※ 1 同一企業から複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その合格数をかっこ（ ）内に示しています。 ※ 2 求人票については、学科指定のある場合はその学科にカウント、学科不問の場合はすべての学科にカウントしています。 【求人票提出企業】 県内企業38社 県外企業261社						

【2012年3月修了者（専攻科）の進路状況】						平成24年3月31日現在
◆就職・進学内定状況◆						
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	合 計
	修了者数	9	10	3	10	32
進 学 状 況	進学希望者	7	4	0	4	15
	合格者数	7	4	0	4	15
	うち大学院等進学	7	4	0	3	14
	進学決定率 (合格者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%
	進学先※1	九州大学大学院 東京大学大学院 大阪大学大学院 熊本大学大学院 東北大学大学院 長岡技術科学大学大学院 琉球大学大学院	九州大学大学院 豊橋技術科学大学大学院 東京工業大学大学院 奈良先端科学技術大学院大学		奈良先端科学技術大学院大学 ²⁾ 京都大学大学院 東京農工大学（研究生）	
就 職 状 況	就職希望者数	2	6	3	6	17
	学生数数	2	6	3	6	17
	就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	企業名（県内） 県内に本社のある企業※1		クオリサイトテクノロジーズ 沖縄菱電ビルシステム株式会社 翔南製糖株式会社 沖縄県庁		沖縄製粉株式会社 オリオンビール株式会社 金秀バイオ株式会社 株式会社 EM 研究機構 沖縄明治乳業株式会社	
		内定学生 0 名 内定者に占める割合 0 %	内定学生 4 名 内定者に占める割合 67%	内定学生 0 名 内定者に占める割合 0%	内定学生 5 名 内定者に占める割合 83%	内定学生 9 名 内定者に占める割合 53%
	企業名（県外）※1	株式会社ベアック◎ 大和製罐株式会社	三菱電機ビルテクノサー ビス株式会社 富士通株式会社	テクノ・トップバン・フォー ムズ株式会社 株式会社テクノス・ジャ パン 株式会社アルウィン	旭化成株式会社	
		内定学生 2 名 内定者に占める割合 100%	内定学生 2 名 内定者に占める割合 33%	内定学生 3 名 内定者に占める割合 100%	内定学生 1 名 内定者に占める割合 17%	内定学生 8 名 内定者に占める割合 47%
	求人数※2 (求人票の送付の あった企業の数)	185				
※1 同一企業から複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その合格数をかっこ（ ）内に示しています。						
※2 求人票については、学科指定のある場合はそのコースにカウント、学科不問の場合はすべてのコースにカウントしています。						
【求人票提出企業】 県内企業21社 県外企業164社						

【インターンシップ実施への取り組み】

インターンシップを就業体験として位置付け、以下のインターンシップに向けた教育を実施した。

- ・インターンシップ実施に向け学生を対象とした「インターンシップのしおり」を改訂し、インターンシップに向けた教育を行った。また、企業向けの「インターンシップの手引き」を改訂し、それを企業に配布することで周知を行った。

さらに、各年度において、以下の説明会やセミナーを実施することで、インターンシップ実施へ向けた準備教育を行った。

- ・インターンシップ受入れ企業の開拓

沖縄県工業連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会に加盟している企業を中心に、実習受入れ依頼、「インターンシップのしおり」を送付し、インターンシップ実習先の開拓を行った。実習生受入れが可能と回答した企業に学内でのインターンシップ説明会への参加を依頼し、学生への実習内容等の説明会を実施した。

・学生への指導

インターンシップ事前学習のためのテキスト「インターンシップの手引き」を作成し、インターンシップの意義、実習をする際の心構え等の指導を行った。

実習先企業には履歴書を提出する方針を採り、就職活動につながる自己分析・企業研究の基礎を指導した。

また、外部講師を招きビジネスマナーセミナー等を行っている。

インターンシップ実習後は、全員が各自3分間の制限時間で実習内容を説明する報告会を実施している。報告会では3年次以下の学生の参加も許可しており、学年を越えたキャリア教育を行っている。

【インターンシップ実施状況】

毎年3月に、県内外の企業にインターンシップの依頼を行い、平成21年度73社、平成22年度107社、平成23年度99社より受入れ可能との回答を得た。受入れ可能企業と学生のマッチング、学生による新規インターンシップ先開拓の支援を行い、平成21年度は96社、平成22年度91社、平成23年度91社においてインターンシップを実施した。

以下に各年度のインターンシップ受入れ先一覧を示す。

＜平成21年度＞

インターンシップ受け入れ先	機 械	情 報	メディア	生物資源	実習場所
AMBIS 株式会社				1	県内
DIC 株式会社				1	県外
exsa 株式会社			1		県内
JFE スチール 株式会社 東日本製鉄		1			県外
NTT コミュニケーション科学基礎研究		2			県外
大阪ガス 株式会社	1	2			県外
沖縄瓦斯 株式会社			1		県内
沖縄クロス・ヘッド 株式会社			1		県内
沖縄県衛生環境研究所				1	県内
沖縄県工業技術センター	2				県内
沖縄県農業研究センター 名護支所				1	県内
沖縄県農業研究センター 本所				1	県内
沖縄電力株式会社	1	1	2		県内
沖縄プラント 工業株式会社	2				県内
オリオンビール 株式会社				3	県内
花王 株式会社				2	県外
春日井製菓 株式会社				1	県外
株式会社 EM 研究機構				3	県内
株式会社 IHI マリンユナイテッド 横浜工場	1				県外
株式会社 PUREWORKS			1		県外
株式会社 REI			1		県内
株式会社 アクロラド		2			県内
株式会社 エイティング沖縄		3			県内
株式会社 オーシーシー		4			県内
株式会社 神崎高級工機製作所	1				県外
株式会社 久米島の久米仙				1	県内
株式会社 資生堂				1	県外
株式会社 ツムラ				1	県外
株式会社 富士通九州システムズ			2		県外
株式会社 リウコム			1		県内
株式会社 沖縄タイムス			2		県内
カンメタエンジニアリング 株式会社	2				県外
九州大学農学部				2	県外
九州大学理学部				1	県外
キュービー 株式会社				3	県外
京都学園大学				1	県外
合資会社奥原硝子製造所	2				県内
国際農林水産業研究センター				1	県内
コベルコシステム 株式会社		1			県外
サッポロビール 株式会社				1	県外
三洋化成工業 株式会社	1			1	県外
塩野義製薬 株式会社	1			1	県外
新日本製鐵 株式会社	2	1			県外
大和製罐 株式会社 九州工場	1	2			県外
東京工業大学				1	県外
東京農業大学				1	県外
東京理科大学				1	県外
東北芸術工科大学				1	県外

インターンシップ受け入れ先	機 械	情 報	メディア	生物資源	実習場所
独立行政法人 海洋研究開発機構 国際海洋環境情報センター	3		1		県内
長岡技科大学				2	県外
那覇植物防疫事務所				1	県内
新潟原動機 株式会社	3				県外
日陽エンジニアリング 株式会社	2				県外
日本トランスオーシャン航空 株式会社	2				県内
ポーラ化成工業 株式会社				2	県外
ホールアース自然学校沖縄校		2	1		県内
三菱重工業 株式会社 長崎造船所	1				県外
三菱重工業 株式会社 広島製作所	1				県外
有限会社 ウイングインフィニティシステ			2		県内
リコーテクノシステムズ 株式会社		2	1		県内
琉球セメント 株式会社	2				県内
琉球大学工学部	3				県内
琉球大学農学部				4	県内
早稲田大学				1	県外
沖縄コンピュータ販売 株式会社		1			県内
沖縄テクノス 株式会社		1	2		県内
沖縄県庁情報政策課			2		県内
沖縄県立看護大学				1	県内
沖縄通信ネットワーク 株式会社		1			県内
沖縄日立ネットワークシステムズ 株式会社		1			県内
沖縄明治乳業 株式会社		1			県内
株式会社 おきなわ浄環技建	1				県内
株式会社 オルタスジャパン			1		県外
株式会社 佐喜真義肢	1				県内
株式会社 さんぱん			4		県外
株式会社 ジーエヌエー			3		県内
株式会社 シュガートレイン			2		県内
株式会社 ティーエスネット			1		県内
株式会社 トーセ沖縄			3	2	県内
株式会社 トロピカルテクノセンター				1	県内
株式会社 ハーベル		2	3		県内
株式会社 レキサス		3	3		県内
株式会社 開邦工業		2			県内
株式会社 国際システム		2	2		県内
株式会社 日本アドバンスシステム			2		県内
京セラ 株式会社 鹿児島国分工場		2			県外
京西テクノス 株式会社		1			県外
三菱電機ビルテクノサービス 株式会社		1			県外
拓南製鐵 株式会社	2				県内
鶴味噌醸造 株式会社	1				県外
東京エレクトロン FE 株式会社		1			県外
東京エレクトロンデバイス 株式会社		1			県外
南西石油 株式会社	1				県内
日本認証サービス 株式会社				1	県外
富士通 株式会社			6		県外
有限会社 海生堂	2				県内

＜平成22年度＞

インターンシップ企業名(正式名称)	機 械	情 報	メディア	生物資源	実習場所
(株)日立アドバンスデジタル		1			県外
(独)海洋研究開発機構 国際海洋環境情報センター	1				県内
AMBiS、バイオ21 株式会社				1	県内
DIC 株式会社				1	県外
GODAC		1	2		県内
JAXA (宇宙航空研究開発機構)			1		県外
NTT ネオメイト 九州支店		3	1		県内
アールシーエス 株式会社		3			県内
アイ・テー・シー 株式会社			2		県外
アイフォーコム 株式会社		1	1		県外
愛媛蚕種 株式会社				1	県外
大阪ガス		1			県外
日本トランスオーシャン航空株式会社	1				県外
オービーバイオ				4	県内
お菓子のボルシェ	1				県内
冬頭建設	1				県外
沖縄県農業研究センター				3	県内
沖縄コカ・コーラボトリング 株式会社	2			1	県内
沖縄ソフトウェアセンタ		1			県内
沖縄タイムス			1		県内
沖縄テクノス			1		県内
沖縄電力 株式会社		1			県内
沖縄ブランド工業 株式会社	2				県内
オリオンビール 株式会社	2				県内
花王 株式会社				3	県外
金秀鉄工 株式会社	1				県内
株式会社 日本海藻食品研究所				1	県外
株式会社 AMBiS				1	県内
株式会社 EM 研究機構				5	県内
株式会社 エイティング沖縄		1	3		県内
株式会社 オルタスジャパン			2		県外
株式会社 開邦工業	2			2	県内
株式会社 カンセツ 大分事業所	2				県外
株式会社 佐喜眞義肢	1				県内
株式会社 佐久本工機	1				県内
株式会社 サンロフト		1			県外
株式会社 資生堂				1	県外
株式会社 トロピカルテクノセンター				2	県内
株式会社 レキサス		2			県内
環境分析センター				1	県内
カンメタエンジニアリング 株式会社	2				県外
金秀鉄工 株式会社	1				県外
京西テクノス 株式会社		1			県外
京セラ 株式会社 国分工場		1			県外
クオリサイトテクノロジーズ		4			県内
国立健康・栄養研究所				1	県外

インターンシップ企業名(正式名称)	機 械	情 報	メディア	生物資源	実習場所
産業技術総合研究所		1			県外
三洋化成工業株式会社					県外
新糸満造船 株式会社	1				県内
新日本製鐵 株式会社	1	2			県外
タイガー産業 株式会社	1				県内
ダイキン工業 株式会社	2				県外
チッソ 株式会社	1				県外
東京エレクトロン FE				2	県外
東京エレクトロンデバイス		2			県外
東京薬科大学		1			県外
豊橋技術科学大学				1	県外
南西石油 株式会社		1			県内
新潟原動機 株式会社	2				県外
日陽エンジニアリング 株式会社	2				県外
東日本旅客鉄道 株式会社	2		1		県外
富士通 株式会社		4	2		県外
富士通 株式会社	1				県外
三菱重工業 広島研究所	1				県外
有限会社 海生堂				1	県内
リコーテクノシステムズ		3			県内
琉球セメント 株式会社	2				県内
沖縄クロス・ヘッド 株式会社		1			県内
沖縄コンピュータ販売 株式会社			3		県内
沖縄タイムス			2		県内
沖縄テレビ放送 株式会社		2			県内
沖縄県農業研究センター				3	県内
株式会社 シュガートレイン			3		県内
株式会社 PUREWORKS			1		県外
株式会社 アジャスト			1		県外
株式会社 アニメトロニカ			1		県外
株式会社 エムアイシー沖縄工房			1		県内
株式会社 久米島の久米仙				1	県内
株式会社 ホームル				1	県内
株式会社 リウコム			1		県内
株式会社 リウボウインダストリー			1		県内
株式会社 リングアット・ジャパン			4		県外
株式会社 レキサス			1		県内
株式会社 国際システム		1	1		県内
国際農林水産業研究センター				3	県内
国立健康・栄養研究所				1	県外
三洋化成工業 株式会社				1	県外
大和製罐 株式会社 九州工場	1	1			県外
東北大学				1	県外
有限会社 S・Pプロジェクト	1				県外
有限会社 インゲデザイン研究所			1		県外

＜平成23年度＞

インターンシップ企業名(正式名称)	機 械	情 報	メディア	生物資源	実習場所
EM 研究機構				1	県内
Jetrun テクノロジ		1	3		県内
JFE スチール 株式会社 西日本製鉄所	1				県外
JNC 株式会社				1	県外
NTT		1			県外
TSNET				1	県内
愛農学園農業高等学校				1	県外
アクト・ツー				1	県内
英語キャンプ			2		県外
オキコ 株式会社				1	県内
オリオンビール 株式会社	1			1	県内
恩賜上野動物園				1	県外
株式会社 インフォクラフト			1		県外
株式会社 ソワコーポレーション				1	県外
株式会社 琉球銀行			1	1	県内
キュービー 株式会社 五霞工場	1				県外
クオリサイトテクノロジーズ 株式会社		1	1		県内
久米島の久米仙				1	県内
サントリープロダクツ				1	県外
サンネット 株式会社			1		県内
サンリツオートメーション 株式会社		1			県外
瑞泉酒造				2	県内
積水フィルム㈱ 九州出水工場				1	県外
摂南大学				1	県外
ダイキン 工業株式会社		1			県外
東京エレクトロン FE 株式会社		2			県外
東京エレクトロンデバイス		1			県外
名古屋大学				2	県外
ニフティ 株式会社		1	1		県外
ムラテック C. C. S 株式会社	1				県外
メタウォーター株式会社		1			県内
リコテックシステムズ株式会社		3			県内
琉球大学医学部保健学科 今泉直樹先生				3	県内
旭化成 株式会社				1	県外
冲電グローバルシステムズ 株式会社		2			県内
沖縄インターマップ 株式会社			1		県内
沖縄クロス・ヘッド 株式会社		1			県内
沖縄コカ・コーラボトリング 株式会社	2				県内
沖縄コンピュータ販売 株式会社	1				県内
沖縄ツーリスト 株式会社		1			県内
沖縄テクノス 株式会社			2		県内
沖縄テレビ放送 株式会社			2		県内
沖縄ブランド工業 株式会社	2				県内
沖縄県衛生環境研究所				1	県内
沖縄県工業技術センター				3	県内
沖縄県農業研究センター 本所				1	県内

インターンシップ企業名(正式名称)	機 械	情 報	メディア	生物資源	実習場所
沖縄県農業研究センター 名護支所				1	県内
沖縄電力 株式会社	1				県内
沖縄明治乳業 株式会社				1	県内
花王 株式会社	2				県外
株式会社 ベアック沖縄 (長野事業所)	3		1		県外
株式会社 開邦工業	2				県内
株式会社 NTT ネオメイト 九州支店 沖縄事業所		1	2		県内
株式会社 PUREWORKS			1		県外
株式会社 アドスタッフ博報堂			1		県内
株式会社 インデックス沖縄			1		県内
株式会社 オーシーシー		1			県外
株式会社 オルタスジャパン			3		県外
株式会社 ジャスミンソフト			1		県内
株式会社 シュガートレイン		1	2		県内
株式会社 ミヤギパッケージ			3		県内
株式会社 リウコム		1			県内
株式会社 リバネス				1	県外
株式会社 リンクアット・ジャパン			3		県外
株式会社 レキサス			2		県内
株式会社 沖縄タイムス			2		県内
株式会社 沖縄環境分析センター				1	県内
株式会社 興洋電子		1			県内
株式会社 佐喜眞義肢	1				県外
宮古製糖 株式会社				1	県内
京セラ株式会社 鹿児島国分工場		1			県外
財団法人 沖縄こども未来ゾーン運営財団			2		県内
財団法人 沖縄県環境科学センター				1	県内
三菱重工業 株式会社 長崎造船所	1				県外
三菱電機ビルテクノサービス 株式会社		2			県外
三洋化成工業 株式会社				2	県外
出光興産 株式会社	1	1			県外
新潟原動機 株式会社	1				県外
新日鐵 株式会社 大分製鐵所	1	1			県外
瑞穂酒造 株式会社				2	県内
村田機械 株式会社 本社	1				県外
大阪ガス 株式会社	1	1			県外
大和製罐 株式会社 九州工場	1	1			県外
長岡技科大学			1	2	県外
独立行政法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)	2				県外
独立行政法人 海洋研究開発機構 国際海洋環境情報センター		1	1		県外
南西地域産業活性化センター			1		県内
日本一ソフトウェア			1		県外
富士電機ホールディングス 株式会社		1			県外
豊橋技術科学大学	1	1			県外
有限会社 生物資源研究所				1	県内

3. 生活指導

(1) 計画

- ・正課外教育に対する教職員の認識を高め、全教職員がカウンセリングマインドを持つための研修を行う。
- ・メンタルヘルスに関するアンケート調査を学生対象に行い、問題を抱える学生を早期に発見し必要な支援を行う。
- ・学生相談室と関係する教職員との間で、問題を抱える学生の情報を必要に応じて共有するための機会や仕組みを作る。
- ・問題を抱える学生を支援するため、保護者を含めた学内外の連携を強化すると同時に必要な制度を整備する。
- ・カウンセラーや外部講師による講演や研修会を開催し、関連する問題に対する教職員の意識、知識、技術の向上を図る。
- ・学生や教職員に学生相談室の活動を周知し、学生相談室を利用しやすい環境に整備する。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

- ・発達障害及び発達障害を持つ学生に対する適切な対応について専門家による講演会（平成22年度）、FM システムに関する専門家による講習会（平成23年度）、色覚異常に関する情報提供（平成22年度）、選択性緘黙症に関する情報提供（平成22年度）、自殺防止に関する情報提供（平成23年度）など、長期・短期の必要（支援対象になっている学生の状況を理解する、支援に関するできるだけ幅広い知見を得るなど）に応じた研修を実施した。支援を必要とする学生に対する理解につながった。
- ・1年生に対して「QU アンケート」を実施した（平成21年度）。1～3年生に対して「HyperQU アンケート」を実施した（平成22年度以降）。スクリーニング目的ではなく、教員が学生一人一人をより良く知ること、またアンケートをきっかけに学生と担任、担任間及び担任と学生相談室との連携が促進されるよう、必要な改善を加えつつ継続する必要がある。
- ・必要に応じて学生相談室長が担任会議に出席した。「HyperQU アンケート」の結果を担任に提供した。担任を対象（希望する教職員は誰でも参加可能）に「HyperQU アンケート」の結果活用講習会を実施した（平成23年度以降）。
- ・入学説明会時に新入生及びその保護者を対象とした特別支援相談会を実施した。新入生保護者アンケートを実施した。「学生支援のしおり」を発行し、保護者、中学校、その他関係者に配布した。相談会、アンケートには、毎回多くの情報が寄せられ、適切な支援に向けての重要な情報源となっている。
- ・学生相談室利用案内を毎年度発行し、学生、保護者、教職員、その他関係者に配布した。

(3) 改善項目

- ・平成22年度以降、特別支援制度の整備に取り組んでいる。体制全体としては整備途上ではあるが、複数の具体的な支援事例を通じて、支援に関する一定の認識とワークフローが校内に定着し、平成23年度には「平成24年度版学生支援のしおり」を発行し、学校として必要な支援に取り組んでいることを学内外に周知した。
- ・平成22年度以降、心理検査を1～3学年対象の「HyperQU」に変更し、体制を拡充した。

- ・学生支援に関する研修会や情報提供を増やし、すべての教職員による適切な支援につながるための工夫を行った。
- ・自殺防止の取り組みを拡充した。
- ・「性に関する講演会」で「いのちの大切さ」の教育を取り入れた。

4. 学生寮

学生寮は、「学習の充実を図り、基本的な生活態度や社会性を身につけ人間的成長を促進させる」ことを目的とした教育施設として位置づけられている。558室（男子寮416室、女子寮142室）の居室（5.5畳）があり、1・2年生は全寮制、3年生以上は入寮希望者の中から選考により入寮が許可される。平成23年度からは全て一人部屋用として整備を行った。校舎側にある寮生食堂（レストラン）は380席が用意されている。

（1）計画

- ・寮生の福利厚生、健康の維持のため、ボイラーの増設による風呂の給湯器を改善する。
- ・感染性の病気の蔓延防止のため、静養室を充実させる。

（2）計画に対する取り組みと自己評価

平成16年4月に開寮して8年（平成23年度時点）が経過した。これまでは土台作り及び運営システムの改善が図られてきた。一方、施設・設備面では器材の劣化等が目立ちはじめしており、これらの運用の改善あるいは更新を勘案する時期に来ている。

【静養室の充実】

インフルエンザやノロウイルス等の感染性の病気の蔓延防止のため、静養室を設置した（平成24年3月）。学生居室を改修し、男子寮1階に1室、女子寮3階に1室、静養室を設置した。これらの静養室にはトイレ・シャワーも併設し、罹患した学生が寮内で療養する際に他の寮生との接触を回避できるようにした。

寮生が感染性の病気を発症した場合は、自宅等への一時帰省をすることが基本対策である。しかし、寮生の約1割を占める県外や離島出身の学生は自宅への帰省が困難なため、これまでは、接触の可能性が低い居室への移動や学外のアパートを一時借上げる等の急場しのぎの対応をしてきた。寮内に静養室を設置することで、当該罹患学生の寮内でのより緊密な健康管理ができるようになった。

【ボイラーの増設】

給湯量の不足によりお風呂の給湯温度があまり上がらず、特に冬場の入浴に支障を来し、寮生からの不満も大きかったため、配管の調整で給湯温度を改善し、適切な温度で給湯できるようにした。また、男子寮1階シャワー室のシャワーを節水型に取替え、当該シャワー室のお湯の使用量を削減することで、男子寮2階浴室、女子寮3階シャワー室及び4階浴室への安定的な給湯を実現した。さらに、浴室利用時間の分散や節水を徹底させる教育を展開し、現在は寮生からの給湯に関する不満の声は無くなった。

【転落防止網の設置】

寮の建物からの転落事故を防ぐため、平成22年9月、男女各棟の吹き抜けに面した窓すべてに転落防止用の手すりを設置した。また、平成23年6月、テラス部分に転落防止網を設置した。ただし、火災等の緊急時には消防隊員等が容易に突入できるような構造となっている。

（３）改善項目

・給湯の改善について

大量の給湯を要する浴槽の利用は停止したままであり、節水対策とボイラーの増設については引き続き取り組む必要がある。

・洗濯機・乾燥機の更新

学生寮設置から8年が経過し、設備面の劣化が現れている。寮生活に直結する設備として洗濯機・乾燥機（男子寮90台、女子寮24台）の更新が挙げられる。更新については、これまでに積み立てた寮管理費を充てることで計画中である。

・その他の設備改善

ラウンジのDVDレコーダーが地デジ対応ではないので、更新を求める寮生の声が多い。洗濯室の照明も蛍光灯の球を交換しても点灯しない箇所があり、本体の交換を含めて更新が必要である。

5. 経済的支援

（１）計画

- ・経済的に困難な学生には、授業料などの全額及び半額免除制度を積極的に活用させている。
- ・授業料免除制度について、学生へのメール・学内での掲示・ホームページへの掲載・学生向けポータルサイトへの掲載・保護者への通知等、制度内容と募集の周知の徹底を行なう。また制度の公正公平な適用を行なう。
- ・3年生以下の学生に対しては、高等学校等就学支援金制度内容の周知を徹底し、経済的に困難な学生の、制度の活用を促す。
- ・各種奨学金の案内について、メール・学内での掲示・ポータルサイトへの掲載により、制度内容と募集の周知の徹底を行なう。

（２）計画に対する取り組みと自己評価

【授業料免除】

- ・授業料免除制度の積極的活用及び申請については、学生に対してはメール、掲示物及びポータルサイトで行い、保護者に対しては本校ホームページで周知を図った。また、学生を対象に説明会を開催し、授業料免除の概要、書類提出に係る手続きについて周知した。家計評価額の算定については、申請者から提出のあった書類を複数の職員で厳正にチェックし、授業料免除の公正公平な適用を図った。
- ・平成21年度～23年度（下記表）においては、学内免除（全額免除）実施額が本校予算における免除実施可能額の約100%であったことから、学内免除が十分に活用されていると言える。また、申請者数と全額免除、半額免除、不許可の人数及び申請者数に対する割合は以下のとおりとなっており、不許可の人数が減少傾向にあることから、高専機構本部への超過申請による免除も含め、申請者に対する全額及び半額免除者の割合が増え、授業料免除制度が十分に活用されている。

	申請者数	全 額 免 除		半 額 免 除		不 許 可	
		人数	%	人数	%	人数	%
H21前期	52	13	25.0%	23	44.2%	16	30.8%
H21後期	40	14	35.0%	19	47.5%	7	17.5%
H22前期	57	22	38.6%	17	29.8%	18	31.6%
H22後期	56	22	39.3%	23	41.1%	11	19.6%
H23前期	57	24	42.1%	25	43.9%	8	14.0%
H23後期	39	25	64.1%	6	15.4%	8	20.5%

【就学支援金】

- ・平成22年度から実施された本科3年生以下の学生に対する高等学校等就学支援金制度について、1年生においては、3月の入学説明会の際に制度の概要、入学時に提出する書類、加算申請等を含めた手続きについて新入生及び保護者に説明を行った。また、2年生及び3年生においては、学年度末の成績通知書の送付にあわせて高等学校等就学支援金制度の概要及び加算申請の手続きについて周知を図った。文書による周知だけでなく、メール、掲示物及び本校ホームページでも周知を図り、経済的に困難な学生に対する制度の活用を積極的に促した。
- ・文部科学省からの就学支援金額決定通知後は、授業料負担額の決定及び徴収日時について保護者あてに文書で通知し、高等学校等就学支援金制度と授業料負担との関連性について周知した。
- ・高等学校等就学支援金支給対象者、加算対象者の人数及び支給対象者に対する割合は以下の表に示すとおりとなっており、全体の約3割が経済的に困窮していることが伺える。これらの学生が加算申請の提出漏れがないよう、加算申請時期に、前年度加算申請していた学生のうち書類の提出がない者に対して保護者に電話等で確認を行った。

年度	支給対象者	加 算 対 象 者			
		人数	%	(2倍加算)	(1.5倍加算)
H22	484	147	30.4%	108	39
H23	481	148	30.8%	119	29

【各種奨学金】

- ・平成21年～23年にかけては、各種奨学金受給者の全学生に占める割合が29%を超えている。これ以前3年間の平均は24.6%なので、自己評価対象年において行った学生への周知が功を奏している。

(3) 改善項目

【授業料免除】

- ・授業料免除説明会で学生に説明した事項が保護者に行き届いていないことがあるが、授業料免除制度が学生にとって難しい内容であること、配付資料の内容に不足があること等が考えられるので、今後は簡潔な説明及び配付資料の作成を行う。

【就学支援金】

- ・就学支援金説明会及び文書での通知により高等学校等就学支援金制度について周知しているが、保護者からの電話等による問い合わせが度々あることから、制度について理解できていない保護者が多数いるものと考えられる。今後は、説明会及び文書で簡潔な周知を行うだけでなく、本校ホームページの掲載内容をより充実したものにしていきたい。

【各種奨学金】

- ・奨学金募集の周知徹底と共に、貸与型奨学金については奨学金返還延滞防止の周知も徹底させる。

6. 留学生支援

(1) 計画

- ・チューター制度の導入による留学生の生活及び学習支援を行う。
- ・留学生特別カリキュラム（日本語、日本事情）により、留学生の学習支援を行う。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【チューター制度の導入による留学生の生活及び学習支援】

国費留学生受入れの年度別実績は以下の通り。

平成21年度受入れ人数：2（カメルーン：情報、インドネシア：メディア）

平成22年度受入れ人数：2（スリランカ：メディア、ラオス：生物）

平成23年度受入れ人数：1（インドネシア：メディア）

3～4年生の留学生全員及び5年生の留学生が希望する場合、それぞれ3人までチューター学生を配置している。放課後にチューターから留学生が一对一での学習支援を受ける。本校所定のチューターの手引により、チューター活動について周知・指導を行う一方、チューター報告書を提出させ、毎月の活動内容を把握し、謝金を支給している。また、報告書には表れないチューター活動に負うところも大きい。正規のチューター活動以外にも、休日に一緒に出掛けることやチューターの実家に招かれることなど、私生活に渡るよりよい関係を築き、高専生活を充実させている。

【留学生特別カリキュラム（日本語、日本事情）による留学生の学習支援】

- ・一般科目の国語（3年生）・文学概論（4・5年生）に代えて受講できるものとしての「日本語」、地理学概論（3年生）・地域文化論（4年生）に代えて受講できる「日本事情」を正規科目としている。本校では、日本語教育能力検定及び日本語教育の実績のある教員が担当し、受講留学生のニーズに応じてシラバスを修正することもあり、きめ細かい指導を実現している。
- ・「日本語」では、新聞記事等の速読練習を積み重ね、レポートや論文を読み書きするためのアカデミック日本語を中心に、高専生活に必要な日本語能力の向上を図るほか、日本語能力検定試験の受験を勧め、同検定試験の内容をカバーしている（資料1参照）。
- ・授業以外にも、地域（名護市）の弁論大会への出場を後押しし、発表練習等を指導している。
- ・「日本事情」では、一般的な日本文化だけではなく、南部戦跡見学を慰霊の日に合わせて校外学習として実施するなど、沖縄県という地理的特性を生かした「琉球事情」の側面を重視している。レポートや発表活動も成績評価に入れ、調べ学習による情報を発信することを評価している（資料2参照）。

資料 1

科目名	日本語	英文表記	Japanese				
科目コード	3014						
教 員 名：吉川 友子 技術職員名：					作 成		
対象学科／専攻コース必		学年	必・選	履修・学修	単位数	授業形態	授業期間
全学科		3 年	選択	履修	2 単位	講義	通年
科目目標	日本語の基礎を固め、学んだ文法項目や表現を統合して論理的に思考しながら理解・発信する力を高める。						
総合評価	前期・後期評価：定期試験（中間・期末）の平均の定期試験（80％）＋課題（20％） 学年末評価は前期評価と後期評価の平均で行い、60％以上を合格とする。						
達成度目標 と評価方法	科目達成度目標（対応する JABEE 教育目標）		達成度目標の評価方法				
	日本語による論文・記事の構成を ① 理解し、論理的に考察することが できる（A－1、C－4）。		⇒ 論文・記事を正確に読解し、論理的に 考察することができるか、定期試験お よび演習等の課題で評価する。				
	② 日本語能力試験N1相当の語彙・ 表現の知識を増やす（C－5）		⇒ 高度な語彙・表現が身についているか、 定期試験および演習等の課題で評価する。				
本科・専攻 科教育目標	1	2	3	4			
	○	◎		○			
授業概要、 方針、履 修上の注 意	日本語を媒体とする多様な学習活動に必要なコミュニケーション能力を、様々な資料の 読解とテーマに関するディスカッションを交えて、育成する。 授業では毎回、日本語能力試験N1の語彙を習得する。また、演習課題を課し、その提出 状況も評価する。						
教科書・ 教材	『アジア人財資金構想 共通カリキュラム教材集』AOTS 『日本語能力試験対策・日本語総まとめN1（文法/語彙/漢字）』佐々木仁子他著（アスク 出版）その他、新聞・雑誌記事などを適宜配布する						
授 業 計 画							
週	授 業 項 目	時間	授 業 内 容			自学自習 (予習・復習)内容	
1	コース(インフォメーション)・自己紹介	2	履修内容概観・日本語による自己紹介			語彙課題	
2	「日本のODA 活動」	2	語彙確認・資料読解			演習課題	
3	「日本の開発途上国援助政策」	2	語彙確認・資料読解			読解課題	
4	「日本の開発途上国援助政策」	2	資料読解・ディスカッション			演習課題	
5	「日本国内の地域間格差への	2	語彙確認・資料読解			読解課題	
6	「日本国内の地域間格差への	2	資料読解・ディスカッション			演習課題	
7	応用練習	2	資料読解・ディスカッション				
8	前期中間試験	2	以上の習熟度を評価				
9	応用練習	2	以上の総復習			読解課題	
10	「地域間格差是正のための力」	2	語彙確認・資料読解			演習課題	
11	「地域間格差是正のための力」	2	資料読解・ディスカッション			読解課題	
12	「自立支援による地域振興」	2	語彙確認・資料読解			演習課題	
13	「自立支援による地域振興」	2	資料読解・ディスカッション			読解課題	
14	「自立支援による地域振興」	2	資料読解・ディスカッション			演習課題	
15	応用練習	2					
期末	前期末試験	[2]	以上の総復習				
16	応用練習	2	以上の習熟度を評価			読解課題	
17	「地域振興の課題」	2	語彙確認・資料読解			演習課題	
18	「地域振興の課題」	2	資料読解・ディスカッション			読解課題	
19	「地域振興のモデルづくり」	2	語彙確認・資料読解			演習課題	
20	「地域振興のモデルづくり」	2	資料読解・ディスカッション			読解課題	
21	「地域振興のモデルづくり」	2	資料読解・ディスカッション			演習課題	
22	応用練習	2	以上の総復習				
23	後期中間試験	2	以上の習熟度を評価				
24	「エコイベント、エコツアー」	2	語彙確認・資料読解			読解課題	
25	「地域おこしエコイベント、エコツアー」	2	資料読解・ディスカッション			演習課題	
26	「環境への影響と経済的効果」	2	語彙確認・資料読解			読解課題	
27	「環境への影響と経済的効果」	2	資料読解・ディスカッション			演習課題	
28	「地域おこしエコイベントの企画」	2	語彙確認・資料読解			読解課題	
29	「地域おこしエコイベントの企画」	2	資料読解・ディスカッション			演習課題	
30	応用練習	2	以上の総復習				
期末	後期末試験	[2]	以上の習熟度を評価				
学習時間合計		60	実時間			45	
自学自習（予習・復習）内容（学修単位における自学自習時間の保証）							
①	標準的所用時間（昼行）						
②							
③							
備考欄							

資料 2

科目名	日本事情				英文表記	Japanese Circumstances					
科目コード											
教 員 名：吉川 友子 技術職員名：								作 成			
対象学科／専攻コース必					学年	必・選	履修・学修	単位数	授業形態	授業期間	
全学科					3 年	必	履修	2 単位	演習	通年	
科目目標		簡潔で説得力ある表現力を身につけてコミュニケーション能力を高め、相互評価も取り入れた発表活動とレポート作成ができるようにする。日本語による情報を統合し、歴史・文化への理解を深め、記述する。									
総合評価		前期・後期評価：半期に 1 回の口頭発表と、2 回の校外体験学習レポート、および各期末の発表レポートを課し、口頭発表 (50%)＋レポート (50%) の評点により評価する。学年末評価は前期評価と後期評価の平均で行い、60%以上を合格とする。									
科目達成度目標（対応する JABEE 教育目標）					達成度目標の評価方法						
達成度目標と評価方法	① 日本と地元沖縄の歴史・文化について理解を深め、日本語で情報収集し、報告発表や討論ができるようになる。				⇒ ・口頭発表の評点で評価する。						
	② 日本と地元沖縄の歴史・文化について理解を深め、日本語で情報収集し、レポート作成ができるようになる。				⇒ ・レポートの評点で評価する。						
					⇒						
					⇒						
					⇒						
本科・専攻科教育目標	1	2	3	4							
	○	◎		○							
授業概要、方針、履修上の注意	日本と地元沖縄の歴史・文化について理解を深め、日本語で情報収集・報告発表・レポート作成・会話ができるようになる。 調べ学習などの課題もあり、レポートを課す。										
教科書・教材	適宜資料を配布する。また、調べ学習ではウェブサイトや図書館を利用して情報を集める。										
授 業 計 画											
週	授 業 項 目				時間	授 業 内 容				自学自習 (予習・復習)内容	
1	コースインフォメーション				2	コース全体の概観・発表とレポートについて				プリント復習	
2	沖縄の文化と歴史概観				2	沖縄の文化と歴史概観・発表とレポートの構成について				プリント復習	
3	琉球・沖縄史①				2	琉球・沖縄の歴史の概要				プリント復習	
4	琉球・沖縄史②				2	第二次世界大戦と沖縄戦				プリント復習	
5	校外学習①				2	南部戦績と平和学習				レポート準備	
6	校外学習①				2	南部戦績と平和学習				レポート準備	
7	校外学習まとめ・発表演習				2	発表演習・レポート提出				発表準備	
8	地理①				2	発表演習・沖縄の地理的特徴について				発表準備	
9	地理②/沖縄の観光産業と環境				2	発表演習・沖縄の地理的特徴について				発表準備	
10	校外学習②				2	やんばるの地形と観光産業				レポート準備	
11	校外学習②				2	やんばるの地形と観光産業				レポート準備	
12	日本文化・沖縄文化				2	討論・レポート提出				発表準備	
13	日本文化・沖縄文化				2	口頭発表・討論				発表・レポート準備	
14	日本文化・沖縄文化				2	口頭発表・討論				発表・レポート準備	
15	日本文化・沖縄文化				2	口頭発表・レポート提出					
期末					[2]						
16	日本文化・沖縄文化				2	発表演習・討論				プリント復習	
17	日本文化・沖縄文化				2	発表演習・討論				プリント復習	
18	日本文化・沖縄文化				2	発表演習・討論・テーマ探し				プリント復習	
19	日本文化・沖縄文化				2	発表演習・討論・テーマ探し				プリント復習	
20	校外体験学習③				2	ぶくぶく茶体験・首里城見学				レポート準備	
21	校外体験学習③				2	ぶくぶく茶体験・首里城見学				レポート準備	
22	校外学習まとめ・発表演習				2	発表演習・レポート提出				発表準備	
23	日本の伝統文化・現代文化				2	発表演習・討論・テーマ探し				発表準備	
24	日本の文化・沖縄文化				2	発表演習・討論・テーマ探し				発表・レポート準備	
25	沖縄文化				2	発表演習・討論				発表・レポート準備	
26	体験学習③				2	二級体験				レポート準備	
27	体験学習③				2	二級体験				レポート準備	
28	沖縄の地理・観光産業と環境				2	討論・レポート提出				発表・レポート準備	
29	沖縄の地理・観光産業と環境				2	口頭発表・レポート提出					
30	総まとめ				2	コースで学んだことについて総まとめ・ディスカッション					
期末	期末試験				[2]						
学習時間合計					60	実時間			45		
自学自習（予習・復習）内容（学修単位における自学自習時間の保証）										標準的所用時間（昼行）	
①											
②											
③											
備考欄											

- ・日本語教材も、留学生支援経費による図書の購入によって図書館内に留学生コーナーの書棚を充実させ、授業用の指定教材はもとより、幅広い選択肢の中から自習教材を選べるようになっている。

(3) 改善項目

【チューター制度の導入による留学生の生活及び学習支援】

チューター活動はチューター個人によるところが大きく、報告書の書き方によって謝金支払に不公平感が生じることのないよう、提出先の学生課では十分に確認を行っている。

【留学生特別カリキュラム（日本語、日本事情）による留学生の学習支援】

新学期開始後に新編入留学生の日本語能力や進路希望などがわかり、急きょシラバスを見直すことが重なった。受講留学生のニーズ調査が前もって行えるよう、国費留学生の配属情報の早期入手とともに、編入学前に留学生と面接を行う所属学科の教員や学生課との連絡・連携を改善する必要がある。

7. 学生交流

(1) 計画

- ・学生会主体だけではなく、学校として学生がボランティア活動の機会を設ける。特に、平成23年度は九州沖縄地区高専体育大会の運営補助員としてボランティアを募る。
- ・外国の交流協定校との学術交流の推進及び交流協定校の拡大に努めるとともに、具体的な交流内容について検討する。
- ・留学生交流促進センターの事業に参加協力するとともに、本校留学生と他高専の留学生等との交流を促進する。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【体育大会による学生交流】

九州沖縄地区高等専門学校体育大会には、平成21年度及び平成23年度は8競技団体が参加した。女子バスケットボール部は平成21年度及び平成22年度で準優勝、平成23年度で優勝し、九州沖縄地区代表として全国大会に出場した。また、水泳部が女子個人で平成23年度に全国大会へ出場した。これらの大会では、競技を通して他高専学生との交流を深めることができた。各大会への参加には、後援会を中心として旅費の補助があるが、県外への大会への参加には負担が大きく、安定した補助財源の確保が課題である。また、対外試合の多い部活動の顧問教員に負担が集中していることも問題であり、課外活動体制の整備が必要である。

平成22年度は全国高校総体が沖縄県を主会場に開催され、本校も高体連へ加盟していることから、8月の剣道競技及びカヌー競技の運営ボランティアとして、2・3年生を中心に300名近い学生が参加した。特にカヌー競技は、全国大会の前に行われた九州大会から運営ボランティアとして参加した。どちらも競技期間が1週間程度あり、教職員も運営役員として半分程度参加したため、年度の行事予定を調整して全学をあげての協力体制となった。学生係をはじめとした本校教職員及び参加学生の頑張りがあって、大きな事故もなく無事終了できた。関係した教職員及び参加した学生に対して、ここに記して謝意を表す。

平成23年度は、九州沖縄地区高専体育大会野球競技が本校を主幹として行われ、野球部の部員と

顧問教員・学生係を中心とした運営ボランティア・大会役員を中心として、沖縄県高校野球連盟の協力を受け競技運営が行われた。大会中は台風接近に見舞われ、会場変更や競技時間等の変更を余儀なくされたが、大きな事故もなく終了できた。こちらの競技会では、参加チームへの後援会からの差し入れもあり、多くの方々に協力いただいて運営ができた。

【交流協定校の拡大】

平成21年度には、九州沖縄地区3高専（熊本、鹿児島、沖縄）及び和歌山高専と連携し、香港VTC（Vocational Training Council：香港職業訓練協議会）中のIVE（Hong Kong Institute of Vocational Education）と交流協定を締結した。

平成22年度には、台湾の高雄第一科技大学並びにノルウェーのナルヴィック大学と交流協定を締結した。

平成23年度には、中国の大連東軟情報学院、タイのラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校（RMUTT）と交流協定を締結した。また、既に協定を締結していた台湾の中州技術学院に対し、中州科技大学への名称変更と合わせ、3年間の期間更新を行った。

【協定校との学術交流の推進】

- ・シンガポールの協定校であるポリテクニク5校と毎年開催している教育工学関連のシンポジウムISATE（2010年鹿児島、2011年シンガポール）開催に際し、論文査読、会議運営・参加の各方面で連携を推進した。
- ・上記5校との技術英語研修の実施に際し、プログラム検討並びに応募取り纏め等に関し九州沖縄地区高専と連携し推進した。
- ・機構との包括提携先であるタイのKMUTL（King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang）と共催しているシンポジウムISTS（International Symposium on Technology for Sustainability）2011の投稿募集・査読・引率等への協力を行った。
- ・平成22年度には、木更津高専と連携し、台湾の連携協定校（中州科技大学、高雄第一科技大学）との間で、台湾台北にて、環境と福祉に関する日台青少年シンポジウム（Japan-Taiwan Youth Symposium on Environment Maintenance and Human Welfare 2011）を開催し、本校より専攻科生4名と引率教員1名が参加した。
- ・平成22年度より、短期留学生受入れに関する助成制度（JASSO：学生支援機構）を活用した留学生受入れ並びに派遣に係る取り組みを推進している。平成22年度には、シンガポール・ポリテクニクより短期留学生5名を受入れた。また、当初は平成21年度に開催を予定していた（震災の影響により延期）、シンガポールナンヤンポリテクニクのChemical & Life Sciences学部の学生40人を受入れ、「バイオテクノロジーキャンプ」を実施した。

【留学生交流促進センター事業への参加協力】

- ・機構本部主催の平成21年度、平成22年度海外インターンシップに際し、応募者選定・事前研修並びに学生引率を行った。
- ・平成21年度アジアの学生の高専体験プログラム（沖縄高専）の実施に際し、開催校として協力した。
- ・留学生・国際交流担当者研究集会（毎年開催）に参加し、情報収集・交換・発信を行った。

(3) 改善項目

【体育大会による学生交流】

- ・課外活動に対しては、顧問教員の負担が大きくなることもあり、負担の平準化に関しては今後とも取り組んでいくとともに、教員の自己評価を通して課外活動の熱心な教員の評価が十分に反映できるような仕組みを作る必要がある。
- ・ボランティア活動に関しては、学生会を中心とした地域清掃活動や地域でのイベントへの参加を、学生への負担が過度に増えない形で行っていくことを検討する。また、高体連関連の行事に関しては、年間を通しての競技日程等が本校の行事予定とはうまく整合しないことも多いため、年間を通しての行事予定の組み方を根本的に見直す必要がある。

【協定校との交流】

- ・協定校との交流に関しては、これまで、先方からの短期留学生受入れ並びに協定校と連携して開催したシンポジウムへの参加・発表の形態での学生の海外交流活動支援を実施してきた。今後は、本校からの海外派遣に重点を置き、短期留学支援を行っていく。短期留学プログラムの開始に向け、研究シーズ集の交換と情報交換を密に行いながら、テーマの対応付けと日程調整を進める。
- ・協定校の拡大に関しては、締結が遅れているタイの2校（Pathumwan Institute of Technology (PIT) 並びに King Mongkut's University of Technology North Bangkok (KMUTNB)）との調印を完了する。

8. 学生の安全確保

(1) 計画

- ・安全の手引きを活用した学生指導により、正課・正課外での安全管理を進める。
- ・学生及び教職員の緊急連絡網を整備する。
- ・地域と連携協力して学校周辺の安全確保を図る。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【安全管理の取り組み】

安全の手引きは定期的に見直しを行っており、各種委員会が協力し、平成23年度に第4版を製作した。実験系の科目や健康運動系の科目では、講義の開始時点での安全指導に活用している。また事故等を想定した安全マニュアルの整備には学生委員会も取り組んだ。

課外活動では、各部活動向けに、AEDの取扱い講習及び応急処置の講習を行なった。また、試薬（毒物、劇物、一般）管理についてガイドラインを設け、パソコンによる管理システム（TULIP）を導入し運用を開始した。また、廃液処理についても運用を開始した。薬品管理システムは安全の手引きとも関連する内容であるが、まだ、完全に利用されているとは言えない状況である。

【緊急連絡網の整備】

教職員間での緊急連絡網は作成されており、事件事故等での連絡に利用されている。学生についての緊急連絡網は、主として電子メール及び本校のホームページ・ポータルサイトへの掲示が主であるが、迅速な連絡体制の確立が要求される。

【地域と連携した安全確保の取り組み】

- ・名護警察署より講師を招き、前期及び後期の計2回、学生を対象に交通安全講習会を開催した。特に交通事故に関しては、平成22、23年度と死亡事故が起きており、その都度緊急集会等行っているが、次年度より交通安全週間を設け、より一層の交通安全への啓蒙活動を行う予定である。
- ・名護警察署主催「学校・警察連絡協議会」「久辺地域防犯協力会」、名護市教育委員会依頼による「成人式に係る暴走行為等防止対策」「深夜はいかい防止に関する名護市民大会」に学生主事、学生委員会委員または学生係が出席し、少年犯罪防止対策について地域の関係機関と連携を図った。現状では、地域の防犯協会や警察との不定期な交流会が主であり、定期的な情報交換及び各機関との緊急連絡体制の確立が課題である。

【学生寮における安全確保】

- ・寮の建物からの転落事故を防ぐため、男女各棟の吹き抜けに面した窓とテラス部分に転落防止用の手すりまたは網を設置した。これは一部であり、完全な防止のためには全面に張る必要があるが、景観や心理的圧迫感あるいは地域・学外からの印象の問題もあり、寮生への安全管理に対する啓蒙を含め、引き続き取り組む必要がある。
- ・緊急時（火災、地震、津波、台風）対応についていくつかの対策（緊急対応マニュアル作成等）を講じた。火災については毎年4月に学生寮避難訓練を実施している。

台風については平成23年の直撃の際、長時間暴風域内に置かれ、また長時間の停電に見舞われたが、台風接近前に寮生に対して自宅への帰省要請を行うとともに、寮関係職員による宿直の増員を行い、停電への対応や寮生への食事の提供は滞りなく行われた。

（3）改善項目

【安全管理の取り組み】

薬品管理については、管理システムの利用と安全の手引きとの整合性をとり、より現実に即した安全の手引きの内容とする必要がある。

【緊急連絡網の整備】

学生への緊急連絡に関しては、学生及び保護者への携帯電話へのメールを利用した通知方法を確立するように連絡先の情報を確保する必要がある。

【地域と連携した安全確保の取り組み】

定期的な情報交換の場が確立できておらず、特に地域の防犯協会や地区事務所との定期的な意見交換の場が必要である。

【学生寮における安全確保】

- ・緊急時 台風によって長時間の停電があると、警報器本体の電池が切れた時点で廊下にある全ての警報器が数時間鳴りっぱなしになるため、警報器本体へのバックアップができるシステムの構築が望まれる。
- ・台風対策については、長時間の停電への対応や、寮生の大半が帰省していない場合の食事提供について、寮給食業務の請負業者と協議し、緊急時には3日間の食材備蓄する体制となった。

- ・赤外線センサーの誤動作や故障が目立つようになってきたので、更新が必要である。

VI 施設・設備

1. 教育環境の整備

(1) 計画

- ・学生が常に自学自習できる環境を確保するために、情報ネットワークの安定的な維持・管理を進める。
- ・学生及び教職員が安心して教育環境を利用できるよう、情報ネットワークに係る機器の性能向上・機能強化を図る。
- ・学生用図書のさらなる充実を図る。図書館利用に関するモラルの維持向上に努める。
- ・共同研究、受託研究を推進することにより、また、卒業研究、専攻科特別研究での利用を図り中央機器分析室の稼働率をアップする。
- ・創造・実践棟専攻科スペースの設備機器の充実を図る。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【情報処理センター】

- ・学生が常に自学自習できる環境を確保するために、情報系技術職員を中心として学内の各種サーバや学内ネットワークの維持・管理及び定期保守を行い、情報ネットワークの安定的な維持・管理を推進した。
- ・学生及び教職員が安心して教育環境を利用できるよう、情報ネットワークに係る機器の性能向上・機能強化を図るため、平成22年度には学生用メールサーバ及び Windows 系認証システムの機器更新を行った。また、平成24年度の学内の各種サーバの更新に向けた現行システムの問題点について平成23年度に分析を行い、更新にかかる基本仕様書を作成した。

【地域共同テクノセンター】

県内外で開催される産学官連携等のイベントへの出展、研究シーズ集の発行、技術相談対応等の活動により、下記表に示すとおり県内外の企業等からの共同研究、受託研究の受入れを推進し、中央機器分析室の稼働率の上昇に寄与することができた。今後も、産学連携活動に積極的に取り組む。

共同研究及び受託研究の受入れ件数

区 分	21年度	22年度	23年度
共同研究	12件 (県内企業等 7 件)	16件 (県内企業等 8 件)	21件 (県内企業等11件)
受託研究	11件 (県内企業等 8 件)	5 件 (県内企業等 3 件)	7 件 (県内企業等 3 件)

【学生用図書の充実：図書館】

平成21年度から平成23年度の学生用図書の整備状況は表 1 のとおりである。

* 表 1 平成21年度～平成23年度 学生用図書の購入冊数

	総合 －人文	総合 －理系	機 械	情 報	メディア	生物資源	技 術 支援室	図書情 報選定	ブックハンティ ング及び学生 リクエスト	計
平成21年度	1064	202	264	155	239	202	103	563	364	3,156
平成22年度	467	250	269	127	244	119	219	313	289	2,297
平成23年度	626	246	179	140	266	261	131	368	263	2,480

専門書、参考書だけでなく学生生活に関連した図書を各学科の教員及び技術支援室の技術職員に選書依頼し購入する図書を選定している。

また、学生自らが直接書店に出向き「図書館に置いて欲しい本」、「みんなに読んで欲しい本」を学生の視点から選択するブックハンティングや図書委員による学生からのリクエスト図書としても購入している。

平成21年度に3,156冊、平成22年度に2,297冊、平成23年度に2,480冊の学生用図書を整備しており、平成23年度末での本校の蔵書数は60,420冊となっている。

【図書返却延滞者への対応：図書館】

図書館システムの自動アラート機能を利用し、返却期限日を知らせるメールの自動送信、週1回のメールの再送信及び延滞者リストの校内掲示、月末には担任及び図書委員宛てに延滞者リストの送付を行い、また長期延滞者に対しては携帯及び自宅に電話連絡で督促を行っている。このような取り組みの結果、平成21年度～平成23年度は図書の未返却者は出なかった。

【専攻科運営委員会】

沖縄高専専攻科の創造システム工学専攻においては、平成23年度から創造実践棟の両翼に3階建ての専攻科スペースが設置された。専攻科スペースの主な用途を表1に示す。

表1 専攻科スペースの主な用途

専攻科スペース名	主 な 用 途
実験演習室－西1	電子通信システム工学コース学生の実験、卒研の実験
オープンラボ－西2	電子通信システム工学コース、情報工学コースの学生控室
実験演習室－西3	情報工学コース生の実験、卒研の実験
実験演習室－東1	機械システム工学コース学生の実験、卒研の実験
オープンラボ－東2	機械システム工学コース、生物資源工学コースの学生控室
実験演習室－東3	生物資源工学コース学生の実験、卒研の実験

オープンラボについては、専攻科生の控室として利用するほか、自習や研究打ち合わせを行う部屋として使用している。室内には専攻科生各人の学習用の机を備え、ミーティングテーブル、収納庫、PCネットワーク、プリンタも備え、専攻科生が落ち着いて自学自習や打ち合わせ等ができる環境を整えている。

実験演習室については、主として専攻科の講義、専攻科実験のために使用されており、一部は本科の卒業研究としても使用されている。

実験演習室の活用状況を電子通信システム工学コースを例として示すと、表2のようになる。

表2 実験演習室－西1における使用科目・時間・学生数

科目名	学年	講義演習	週授業時間（使用時間）	使用学生人数（週延べ人数）
専攻科特別研究	専攻科1－2年	演習	360分（2日×90分×2コマ）	10名
LSI プロセス工学	専攻科1年	講義	90分	8名
創造システム工学実験	専攻科1年	演習	180分（90分×2コマ）	14名
専攻科実験	専攻科2年	演習	180分（90分×2コマ）	14名
卒業研究	本科5年	演習	270分（2日×90分×2コマ）	16名

機械システム工学コースにおける実験演習室の設備機器を表3に示す。金属材料・セラミックス材料の熱処理、焼成に関する設備機器、振動に関する実験装置、金属腐食に関する実験装置を設置している。各種電気炉を用い、固体内拡散に関する実験（専攻科実験）機械材料実験（機械システム工学実験Ⅰ）を行っている。また、材料学特論では金属材料の熱処理について、表面工学では表面改質や浸炭・窒化について実際の実験装置を踏まえながら学べるカリキュラム構成となっている。卒業研究・特別研究では、金属以外にセラミックス材料の焼結を行い、新規用途開発に向けた研究に活用されている。

表3 実験演習室－東1における主要設備一覧

機器名	使用目的	使用講義名
電気炉	金属材料・セラミックス材料の熱処理、焼成	機械システム工学実験Ⅰ 材料学特論 卒業研究・専攻科特別研究
マッフル炉	金属材料・セラミックス材料の熱処理、焼成	機械システム工学実験Ⅰ 卒業研究・専攻科特別研究
超高速昇温電気炉	金属材料の熱処理	機械システム工学実験Ⅰ 専攻科実験 卒業研究・専攻科特別研究
真空加熱炉	真空環境中での金属材料の熱処理	機械システム工学実験Ⅰ 専攻科実験 卒業研究・専攻科特別研究
イオン窒化装置	金属材料の表面改質	表面工学 卒業研究・専攻科特別研究
自由振動・強制振動実験装置	振動特性の測定	専攻科実験 機械システム工学実験Ⅱ
土壌腐食実験装置	鋼材の土壌腐食試験及び電気防食試験	卒業研究・専攻科特別研究
ドラフトチャンバー	脱脂洗浄、エッチング処理	機械システム工学実験Ⅰ 専攻科実験 卒業研究・専攻科特別研究
デジタル高制御デシケーター	作製試料及び実験後の試料の保存	機械システム工学実験Ⅰ 専攻科実験 卒業研究・専攻科特別研究
ドライヤー	洗浄後の試料の高速乾燥	機械システム工学実験Ⅰ 専攻科実験 卒業研究・専攻科特別研究

電子通信システム工学コースにおける実験演習室の設備機器を表4に示す。主に集積回路製作プロセスに関する機器及び測定機器を置き、集積回路や電子素子の製作実習・性能評価を行える本学科のハードウェアの実習教育の中心とした施設として設備を整えてきた。本学科及び専攻科2年の実験ではMOSトランジスタやSAWデバイスを自ら製作、電気的特性測定を体験することでハードウェアの製作・評価を学ぶことができるカリキュラムを構成している。また卒業研究においても電子素子の製作実習及び素子評価を行っている。

表4 実験演習室－西1における主要設備一覧

機 器 名	使 用 目 的	使 用 講 義 名
真空蒸着装置	金属膜形成	卒業研究・専攻科特別研究 講義 (LSI プロセス工学)
電気炉	シリコンの酸化・熱処理	卒業研究・専攻科特別研究
フォトリソグラフィ装置一式	フォトリソグラフィ	講義 (LSI プロセス工学)
ドラフトチャンバー	薬品処理	卒業研究・専攻科特別研究 講義 (LSI プロセス工学)
スパッタ装置	金属膜形成	卒業研究・専攻科特別研究 講義 (LSI プロセス工学)
プラズマリアクター	フォトレジスト除去、シリコン のドライエッチング	卒業研究・専攻科特別研究 講義 (LSI プロセス工学)
純水製造装置	実験で使用する純水の製造	卒業研究・専攻科特別研究 講義 (LSI プロセス工学)
光学顕微鏡	製作した素子の観察	卒業研究・専攻科特別研究 講義 (LSI プロセス工学)
走査型電子顕微鏡	製作した素子の観察	卒業研究・専攻科特別研究 講義 (LSI プロセス工学)
ホール効果測定装置	素子の電気抵抗率・キャリア濃 度測定	卒業研究・専攻科特別研究 講義 (LSI プロセス工学)
高真空・高電圧・微小電流測定システム	真空中での高電圧印加した電子 素子からの微小電子流の測定	卒業研究・専攻科特別研究

情報工学コース及びメディア情報工学科では、専攻科のための教育施設設備として、平成23年度から西専攻科棟の2、3階部分を整備した。2階部分はオープンラボ－西2として、専攻科生及び卒研生の研究及び居室として使用されている。また、3階部分は専攻科生の演習のため、情報工学演習室とゼミ等を行う場所として3つのゼミ室を整備した。3つのゼミ室は可動式の壁で仕切られているため、壁を収納することによって一つの部屋にすることが可能である。

【創造実践棟2階 オープンラボ－西2】

創造実践棟2階 オープンラボ－西2は、専攻科生及び卒研（5年生）の居室として利用するほか、研究を行う部屋として使用している。室内には学生1人に対して学習用の机の他、ミーティングテーブル、収納庫、PCネットワーク、プリンタ、ホワイトボードを整備した。

【創造実践棟3階 ゼミ室1～3】

創造実践棟3階にはゼミ等を行う部屋として3つのゼミ室を整備した。ゼミ室内にはホワイトボード、プロジェクタ、ポータブル式スクリーンを備え、活発な議論ができる環境を構築した。3つのゼミ室を整備した。3つのゼミ室は可動式の壁で仕切られているため、壁を収納することによって一つの部屋にすることを可能とし、柔軟な使い方ができるようにした。

【創造実践棟 3 階 情報工学演習室】

創造実践棟 3 階は情報工学コースの実践的な演習を行うことを目的として、情報工学演習室を整備した。情報工学演習室の主要設備として iMac (27インチディスプレイ) 16台を整備した。

情報工学演習室では専攻科の専門科目であるデータ工学、パターン認識、情報数学、計算機科学特論、ヒューマンインターフェースにおいて有効に使用されることが期待できる。

生物資源システム工学コースにおける実験演習室－東 3、機器分析室－東 3、動物実験室－東 3 の設備機器を表 5-1 ～表 5-3 に示す。主に生物資源の試料調整並びに成分測定に関する設備機器、魚類や動物実験に関する設備機器を設置している。主に生理学、生化学、分析化学、機能性成分、品質管理などについて学ぶことができる。

表 5-1 実験演習室－東 3 における主要設備一覧

機 器 名	使 用 目 的	使 用 講 義 名
微量生体高分子分離分析システム (AKTA/avant)	培養、破碎、凍結乾燥、精製など生物資源の処理や保存に関する実験に使用する。	専攻科特別研究 卒業研究 講義 (バイオテクノロジー基礎実験)
分光光度計 (UVmini-1240/ Shimadzu)		
恒温恒湿器 (KCL-2000/EYELA)		
エバポレーター (NVC-2200/EYELA)		
振とう培養装置 (NTS-4000/EYELA)		
密度比重計 (DA-640/KEM)		
自動滴定装置 (AT-500N/KEM)		
電子天秤 (AUW220D/Shimadzu)		
蒸留水製造装置 (arium611VF/Sartorius stedim)		
培養装置 (EI-700B/ETTAS)		
融点測定装置 (M-560/BUCHI)		
ジャーファーマンター (TS-M3L/ 株 高杉製作所)		
細胞破碎調整機 (YASUI KIKAI)		
凍結乾燥機 (FDU-1100/EYELA)		
digital Sonifir (BRANSON)		
遠心分離機 (MCD-2000/ASONE)		
生体高分子精製装置 (AKTA avant/GE ヘルスケア社)		
簡易型生体高分子精製装置 (AKTA prime plus/GE ヘルスケア社)		
超音波破碎装置 (Sonifier 250D advanced/ BRANSON 社)		
インキュベーター (EI-700B/アズワン)		
冷蔵庫 (JR-NF305AR-W/ハイアール)		
冷凍庫 (JF-NUF136A-W/ハイアール)		

表 5-2 機器分析室－東 3 における主要設備一覧

機 器 名	使 用 目 的	使 用 講 義 名
ガスクロマトグラフ質量分析計 (GCMS - QP2010/Shimadzu)	質量分析、微量成分分析、熱分析などの生物資源工学に関する機器分析実験に使用する。	専攻科特別研究 卒業研究 講義（バイオテクノロジー基礎実験）
ヘッドスペースオートサンプラー (TurboMatrix 110/PerkinElmer)		
液体クロマトグラフ／分析用 (LC-30AD SPD-M20A/Shimadzu)		
液体クロマトグラフ／分取用 (LC-20AD SPD-M20A/Shimadzu)		
バイオフィトメーター (TVS 062CA/ADVANTEC)		
紫外線分光光度計 (UV Spectrophotometer)		
自動 TG/DTA 同時測定装置 (DTG-60AH・Shimadzu)		
自動示差走査熱量計 (DSC-60A・Shimadzu)		

表 5-3 動物実験室－東 3 における主要設備一覧

機 器 名	使 用 目 的	使 用 講 義 名
動物個別飼育制御装置 (LP-30CCFL-8 AR/ 株) 日本医化器械製作所)	マウス等げっ歯類を独立して最大 8 ケージまで飼育可能な装置卒業研究、特別研究、創造研究だけでなく、生物資源工学科 4 年次必修科目である「遺伝子工学実験」において、毎年“マウスの解剖”から臓器由来 DNA、RNA などの核酸調製実習に使用されている。また、本校教職員の研究にも汎用されている。	専攻科特別研究 卒業研究 講義（遺伝子工学実験）
ゼブラフィッシュ飼育装置（ゼブテック/テクニプラスト・ジャパン 株）	生物本来の観察のみならず、生体分子構造・機能解析を目的とし、応用範囲は遺伝子工学、生物工学など多岐にわたる。	専攻科特別研究 卒業研究 講義 （創造システム工学実験、専攻科実験、バイオテクノロジー） 利用可能講義 （専攻科：神経細胞生物学、資源生物機能形態学、分子生物学Ⅱ、代謝生化学、食品機能学、本科：遺伝子工学実験、生物工学実験、生理学実験、環境学実験）

（３）改善項目

【情報処理センター】

- ・老朽化が進む学内ネットワーク機器の更新についての基本計画の策定と予算の確保を行ない、さらなる機器の性能向上・機能強化を図っていく必要がある。

【地域共同テクノセンター】

- ・分析機器の老朽化が進んできた。これらの故障等のトラブルに備え、修繕に対応できる資金準備や機器の更新を早期に検討・計画していかなければならない。

【学生用図書の充実：図書館】

- ・本校の図書館は、他の高専図書館と比較して、まだまだ蔵書総数としては少ない状況である。学生用図書経費が削減されている状況ではあるが、学生の教育向上のためにも学生用図書を整備していく必要がある。今後は、教員及び技術職員の図書選定の際、各人に全て選定を任せるのではなく、図書委員会として方向性を提示して選定行うことも検討する必要がある。

【図書返却延滞者への対応：図書館】

- ・新入生オリエンテーションにおいて図書館の概要説明、利用ガイダンスを行い、図書館利用に関するモラルの向上に努めてはいるが、恒常的に延滞者が出てくるため、図書の管理業務に支障が生じている。延滞者を減らすため、学生図書委員や担任との連携強化を図る必要がある。

2. 設備の有効利用

（１）計画

- ・体育館・屋外運動場の設備のより一層の有効利用を図るとともに、設備の充実を図る。
- ・中学生ロボコン県大会の誘致を図り、体育館の有効利用を図る。
- ・開放可能な施設の情報を地域に発信し利用を促進する。

（２）計画に対する取り組みと自己評価

【屋内運動場、陸上競技場、多目的グラウンドの地域開放】

これまでも、市町村及び他の公的機関、地域のサークル、プロスポーツ選手等に運動施設や教室を開放しており、今後も継続していく予定である。

【中学生ロボコン県大会】

平成21年11月8日（日）に、「第10回沖縄県中学校創造アイデアロボットコンテスト大会」が本校体育館アリーナ及び格技場を会場として開催された。平成22年度及び平成23年度は、中南部地域の中学校が主管校のため、当大会は中南部の会場で開催された。

(3) 改善項目

本校も来年度には学生を受入れ10年目を迎えるが、体育施設に関しては、修繕や交換が必要なものも出てきており、安全確保の観点からも、修理費予算の確保が課題である。また、地域発信に関する情報提供が不十分である。本校ホームページへの公表やオープンキャンパス時の公表を心がけていきたい。

3. 施設・設備の整備

(1) 計画

- ・教育研究の活性化を促す観点から、施設の管理運営の点検・評価を行い、各施設の効率的な利用を進める。
- ・施設・設備の集約化を図り、効率的な運用に努める。
- ・施設・環境マネジメント委員会を中心に、施設整備の構想を策定し、実施に着手する。
- ・施設運用管理による省エネ対策への取り組みを進める。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

- ・平成22年度に専攻科生のためのスペースを確保するため、創造実践棟の増築を行った。
- ・平成23年度に学生寮の住環境整備として、静養室の整備を行った。
- ・省エネ対策：平成22年度に環境活動への意識改革を目指したポスターの作成。
平成23年度に熱線反射シートの施工、照明の故障箇所を随時 LED 照明への変更を実施。

(3) 改善項目

- ・校舎等の施設見回りを実施しているが、実験室等の稼働率や状況がつかみにくい。今後は、使用している教員を立ち会いの下に見回りを実施していきたい。
- ・入退室カードキーが開校当時のものと専攻科増築時の2種類存在し、統一化が必要だと思われる。
- ・静養室を男子寮、女子寮のそれぞれに設置したが、静養室を増やす必要があるかどうか、稼働率の把握が必要。

VII 教育の質の向上及び改善

1. 教育改善

(1) 計画

- ・授業改善アンケートを取りアンケートに対するフィードバックを学生に行う。また、成績分布や学習到達度の分析を次年度への授業改善や学生指導に積極的に反映させる。
- ・授業改善アンケートの学生の学習目標達成度の悪い教科及び学生から問題を提示された教科に関してはFD委員が授業参加を行い授業改善のために必要なアドバイスを行い次年度以降の授業に反映させる。
- ・授業改善アンケート回収率の向上等、実施方法を見直す。アンケート結果の分析に基づく授業改善方法についてまとめ、教育の質の向上を図る。教育改善のためのPDCAサイクルを確かなものとする。

- ・アンケートの回答となる授業実施報告書を学内において公開する。
- ・教育改善のためのFD講演会・研究会を年1回実施する。また教育研究交流協定のある琉大と連携したFD講演会を実施する。
- ・学内でeラーニング講習会を行い、その利用の普及に努める。
- ・県内高等教育機関との教育・研究の連携を深める。
- ・最新の技術・機器講習会等へ年間3名程度の講習会参加を目指す。

（２）計画に対する取り組みと自己評価

【授業改善アンケート・授業実施報告書】

前期・後期に開講している各科目を対象として、授業改善アンケートを実施している。アンケート結果に基づいて、授業実施報告書を作成し、授業内容の検討・分析を行っている。授業実施報告書は、学内サーバーに保存し、学生及び教職員からも閲覧可能にした。複数の教員で担当する科目等は会議を開き、アンケート結果の集計・分析について検討し、それを授業改善のために利用している。

【教員相互の授業参観】

学内外への公開授業週間を利用して教員相互の授業参観を実施している。参観者からのアンケートを通して授業内容の良かった点、改善点を授業担当教員へ通知し、今後の授業改善への参考としている。

【教育改善のためのFD講演会・討論会】

平成21年度は、教育改善のための討論会を3つの分科会（「成績不振な学生の指導について」、「混合学級制度における総合科学科と専門学科の連携の仕方」、「キャリア教育について」）に分かれて実施した。

平成22年度は、教職員の資質向上を目的として、大阪府立工業高等専門学校准教授の北野健一氏を講師に招き、「あなたの教育にかける思いを聞かせてくださいーティーチング・ポートフォリオの紹介ー」と題して全教職員を対象にFD講演会を開催した。

さらに、本校教授の小池寿俊氏を講師に、発達障害の1つであるADHDの特性についてもFD講演会を開催した。

平成23年度は、教育改善のための討論会を4つの分科会（「PBLについて」、「評価方法について」、「授業態度、生活指導について」、「早期キャリア教育について」）に分かれて実施した。

【PBL】

PBLについて、通常の設定手法に対し、本校では3つの区分に分けて全授業に導入している。学生の自学自習能力・基礎知識の定着・コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を育成することに有効である。

- ・PBL 1（Process-based Learning）基礎知識の有機的理解、応用力の育成
- ・PBL 2（Problem-based Learning）問題解決能力、幅広い統合化能力の育成
- ・PBL 3（Project-based Learning）創造力の育成教育を適用する

学生に対する過度な課題負荷を防止するために、PBL授業を実施する教員間でそれぞれのPBL授業内容を共有化し、PBL授業の効果測定と授業内容の改善が求められる。

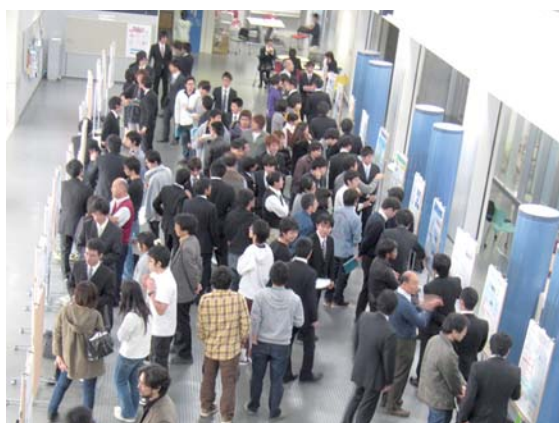
【e ラーニングについて】

平成19年度に学校全体として e-learning システム（BlackBoard）を導入した。平成19年度～平成21年度までは、学校全体として授業改善アンケートを e-learning システムを活用して実施した。平成22年度からは、選択科目のアンケートにも活用している。

情報通信システム工学科では、平成22年度は26科目、平成23年度は23科目で利用しており、2年生、3年生、4年生、専攻科生の学生実験の科目については、実験テキストの提供及びレポートの提出を e-learning システムを活用している。レポートを提出した時刻がわかるため、学生と教員が提出したことを確認でき、かつ、点数評価を即座にフィードバックすることができる。平成21年度には、実験機材や手順を予習するために、実験の動画教材を事前に閲覧させている。試験毎にアンケートを実施し、授業改善を図っている科目もある。また、ホームルーム等でも活用し、情報開示や提出する書類等についても、いつでもアクセスできるようにしている。

【県内高等教育機関との教育・研究】

琉大工学部と沖縄高専の教育研究推進活動の一環として、平成24年1月と2月に、学生による研究発表交流会を開催した。沖縄高専専攻科及び本科5年の専攻科進学予定者30名による発表は1月25日（水）午後3時～5時に琉大工学部において行われ、工学部長をはじめ多数の教員、学生が参加して、活発な質疑応答が交わされた、また、琉球大学理工学研究科の大学院生と工学部の学生30名による発表会は、2月1日（水）午後3時～5時に沖縄高専において行われ、沖縄高専から多数の教員・専攻科生・本科生が参加して、活気のある交流会となった。発表した研究内容は、「平成23年度 琉大工学部・沖縄高専専攻科 学生研究発表会予稿集」の冊子（61ページ）として300部製本し、関係者に配付した。



（写真左）沖縄高専における琉大工学部学生の研究発表会



（写真右）琉大工学部における沖縄高専専攻科生の研究発表会

【最新の技術・機器講習会への参加】

導入機器活用のため「食品の網羅的分析に関する研修」、「細胞分離技術に関する研修」、また、学内のネットワーク再構築のため「VM（サーバー関連）に関する研修」、さらに、地域貢献活動のために「コンバート EV に関する研修」に取り組んだ。

「食品の網羅的分析に関する研修」、「細胞分離技術に関する研修」については、卒業研究・特別研究の技術指導に取り組むなど成果をあげている。VM に関する研修については、本校のサーバー

の更新に取り入れている。「コンバート EV に関する研修」については、問題点などが明らかになり、今後の対応に活かして取り組んでいる。

(3) 改善

今後は、新たな機器の導入も考えられ、ますます高度な技術の要求が予想され、技術講習会や技術研修への参加は継続的に取り組む計画ではあるが、分野も多岐に渡っており、本校の設備機器と教育・研究で必要とされている技術を見極め研修に取り組む必要がある。

2. 教育の質の向上

(1) 計画

- ・学習到達度試験を成績に反映するなどし、学習到達度試験の位置づけを明確にする。学生の学習到達度が反映される試験になるような改善を検討し実行する。
- ・実用英語で行っている TOEIC を指標とした英語力を伸張させるために、学生の英語力アップのための授業改善を行う。
- ・技術者倫理（5 年）の講義を全学科で担当し、分野に沿った技術者としての倫理意識を高める。また、品質・安全マネジメント特論（専攻科 2 年）を通じて、社会の安全に責任を持つ技術者としての意識を高める。
- ・教員が先端的科学技術や教育の手法について積極的に研究して得られた成果を授業や本科の卒業研究及び専攻科特別研究指導に反映させる。
- ・国際会議発表支援制度・外部資金等の助成金制度を活用し、教職員を派遣し、国際的な研究活動支援と国際的な人材育成能力の向上を図る。
- ・国際会議等で得た情報を、本校紀要と研究情報交流会を通じて他分野の教職員と共有化することにより、教育の向上を図る。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【実用英語について】

指導内容は毎年検討し、学生の英語力や学生・専門教員・社会のニーズに応じて変更を加えてきた。現在では、多読・多聴を含めて、文法指導、講読（精読）、単語指導、スピーチ指導、シャドウイングなどを計画的に取り入れ、学生の英語力向上に取り組んでいる。その成果を測る指標として TOEIC のテストを定期的の実施して、学生の英語に対する意識の向上に努めている。また、希望者に対する TOEIC テストも実施している。

【技術者倫理について】

総合科学科の教員が倫理学の視点から技術者倫理の講義を行い、学生が倫理学の議論を通して倫理の重要性について理解できるよう努めている。各専門学科の教員は、各専門学科に関連した具体的な事例をテーマとした事例研究に基づく講義を行っている。これにより、倫理的問題をより身近なものとして実感でき、倫理意識の向上に役立っている。

【得られた成果の授業への反映】

研究成果を積極的に学術論文（英文誌並びに和文誌）に投稿している。また、国内外の学会、国際会議にも参加し、関連分野における国際的な研究開発の状況を把握している。特許出願にも積極的に対応し、共同研究企業と共に研究開発技術の権利化を進めている。このような活動で得られた成果を授業や本科の卒業研究及び専攻科特別研究指導に反映させている。

【国際会議への参加支援】

教職員の国際的な研究活動の推進、国際的に活躍できる教職員の育成を図るため、国際会議等に参加発表する教職員に支援を行う国際会議発表制度を平成18年度から実施している。本制度を活用して国際会議で発表を行った教職員数は、平成21年度5名、22年度6名、23年度5名であった。

毎年度定期的に5、6名の教員が本制度を利用して国際会議に参加しており、国際的な研究活動支援と人材育成が着実に実施されていると考えられる。

【国際会議で得た情報の共有化】

国際会議で発表した研究内容については本校紀要に掲載している。紀要第4号（平成21年度）には5件、第5号（平成22年度）には6件、第6号（平成23年度）には5件の論文が、国際会議発表研究として掲載された。

国際会議発表支援制度を活用して国際会議で発表した教職員が、その研究内容を研究情報交流会で発表した。研究情報交流会での該当する発表件数と情報交流会の参加人数は、平成21年度は5件27名、平成22年度は7件29名、平成23年度は4件25名であった。

毎年度数件の国際会議発表論文が本校紀要に掲載され、また、研究情報交流会で国際会議での発表・質疑内容が報告されており、これらの施策を通して、教育の質の向上に資する情報が共有されていると考えられる。

（3）改善項目

【実用英語について】

高専入学時において英語の基礎力が不足している学生が多いという問題がある。文法の授業時にはより分かりやすい授業を心がける必要がある。TAによる放課後の指導等を実施するという方法もある。

また、意欲のない学生もあり、指示されたことに取り組まないケースもある。高専生にとっての英語の大切さを教え、英語学習に対するモチベーションを高める必要がある。評価を厳しくし、努力を惜しむ学生には単位を与えないなどの方法を検討する必要がある。

【技術者倫理について】

現在4学科（約160人）一度に講義を行っている。グループワークや討論を行うにはこの人数は多すぎる。学科ごとに講義を行うなどの変更が必要である。

【得られた成果の授業への反映】

国際学会への参加や学術論文（英文誌）への投稿をより推進することで、教員と学生の国際化を図る。

共同研究企業との連携による外部資金と就職先、インターンシップ先の獲得。

3. 地域貢献

(1) 計画

- ・地域で開催される各種行事に学生会・有志グループ・学級・学年等の単位で参加する。地域と一体になった環境美化のボランティア活動や各種行事を通して地域との連携を図る。高専祭の地域との共同開催を継続する。
- ・教職員一体となって地域で開催される教育活動に積極的に対応し、小中学生や市民一般を対象にした学習発表会、講演会等の審査員や講師として専門的立場から参加し、地域教育を推進する。
- ・地域主催の文化・体育活動を通して地域住民と積極的に交流する。
- ・課外活動におけるボランティア指導者の活用や外部コーチを増やし、競技力向上に努めるとともに、地域住民との交流を図る。
- ・沖縄県大学図書館協議会にて、図書館間相互利用の利便性向上について検討する。
- ・地域住民の図書館利用及び土曜開館の周知を図る。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【地域との連携】

学生会を中心とした地域でのイベントへの参加としては、開校以来、地区での運動会への参加及び伝統行事への参加を行っている。これらの行事に関しては、学校行事の日程との兼ね合いもあるため、参加学生数は20名程度となっている。

地域清掃等の環境美化ボランティアは毎年2回行っており、毎回30名以上の参加学生がおり、地域にある小中学校と一緒にすることも何度か行われている。

【ボランティア指導者の活用】

平成23年度において、主に課外活動に関しての外部コーチやボランティア指導者は27名おり、競技力向上や安全管理に関して指導助言を行っていただいている。ほとんどの方が近隣の住民の方々であり、地域住民との交流もなされている。

【県内図書館相互利用について】

沖縄県大学図書館協議会には県内大学図書館等8館が加盟しており、図書館相互の連携・協力を図る場となっている。

県内大学図書館間では「相互貸借に関する申し合せ」により、利用者が相互に図書を貸借することが可能となっており、本校でも平成21年度36名、平成22年度71名、平成23年度90名の学生が利用している。

現在、利用者が事前に相互貸借資料借用願を作成し、相手方図書館に申請することで、受付にて図書等を受け取るサービスが提供されている。

【地域住民への図書館開放】

沖縄高専図書館は、平成20年より土曜日の開館も開始し、本校の教職員・学生のみならず、一般の方々へも開放している。

学外者の図書館利用許可証発行枚数は、平成21年度は20名、平成22年度は38名、平成23年度は113名と年々増加している。

オープンキャンパスの図書館開放、一般対象の多読講座の開催等により、地域の住民に少しずつ周知してきたことが一般の方々の図書館利用数の増加に繋がっていると考えられる。

(3) 改善項目

【地域との連携】

学校行事日程との兼ね合いが難しく、全県から学生が入学している状況から、週末には帰省する学生も多くいるため、地域での行事への参加者の確保が今後も課題となる。遠隔地から来ている学生へ呼びかけ、参加を促す。

【ボランティア指導者の活用】

ボランティア指導者の確保については、指導できる人材が近隣にはあまりいないことが最も大きな課題である。これについては、沖縄県の人材センターなどの活用も考えている。また、手当についても、予算的に厳しい状況であり、十分な予算の確保が課題である。

【県内図書館相互利用について】

沖縄県大学図書館協議会へ積極的に参加し、図書館間相互で図書利用を推進していく。

【地域住民への図書館開放】

図書館だよりの発行、名護市広報への掲載、図書館ホームページで土曜開館・学外者利用を周知し、一般の方々の本校図書館利用の促進に努めてきた。今後は一般の方だけでなく、地域の教師等を対象にしたイベントを開催することにより学外の図書館利用者の幅を広げていく。

4. 研究資金

(1) 計画

- ・科学研究費補助金等の外部資金獲得に向け、申請件数・採択件数の増加を図る。
- ・企業技術者活用プログラム（ものづくりのあれこれプログラム）に継続して申請する。

(2) 計画に対する取組みと自己評価

- ・全教職員が科研費申請を提出することを推奨している。

(3) 改善項目

- ・ほぼ達成できている。

VIII 財務

1. 外部資金

(1) 計画

- ・産学連携の推進による共同研究、受託研究、奨学寄付金等の外部資金の獲得に積極的に取り組み自己収入の増加を図る。
- ・科学研究費補助金等の申請件数・採択件数の増加を目指し、各種説明会を開催し、教職員の研究意欲と能力の向上を図る。
- ・公開講座による講座料収入を図る。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【外部資金の獲得による自己収入の増加】

外部資金の平成21年度の件数は39件、金額は33,646千円、平成22年度の件数は43件、金額は40,027千円、平成23年度の件数は44件、金額は39,198千円である。件数、金額とも頭打ちの状況である。

研究シーズ集の再編集、高専フォーラムの開催、産業祭等でのパネル展示・実演、技術指導等により地域の産業界への発信を行い、産学連携の推進に努めている。

【科学研究費補助金の申請の取り組み】

科学研究費補助金の平成21年度の採択件数は11件、交付額は10,360千円、平成22年度の採択件数は11件、交付額は11,580千円、平成23年度の採択件数は15件、交付額は14,670千円であり、採択件数、交付額とも年々増加している。

科学研究費補助金申請に向け外部講師を招聘した科研費講演会の開催や、校長裁量経費を利用したインセンティブ経費の配布等の取り組みにより申請件数が増加した結果である。

しかし、平成23年度は採択件数、交付金額とも昨年度比減少しており、現状の取り組みを検討する必要がある。

【科学研究費補助金】

科学研究費補助金制度のしくみを理解し採択件数の増加を図るために、外部から講師を招き講習会を開催した。各年度の開催日時、講師、演題は次のとおりである。

平成21年度：平成21年10月15日、豊橋技術科学大学梅本実教授、科研費が採択されるにはどうしたら良いか。

平成22年度：平成22年10月1日、琉球大学山崎秀雄教授、科研費計画調書作成の留意点。

平成23年度：平成23年12月7日、琉球大学竹村明洋教授、申請書作成までの見えざる情報戦。

科学研究費補助金の申請件数は、平成21年度70件、22年度59件、23年度65件であった。平成21年度は基盤研究（C）5件、若手研究（B）2件、奨励研究4件、平成22年度は基盤研究（C）6件、若手研究（B）2件、奨励研究3件、平成23年度は基盤研究（C）8件、若手研究（B）2件、奨励研究3件、挑戦的萌芽研究2件が採択された。

科学研究費補助金の申請は毎年度ほぼ全員の教員が行っている。また、採択件数も若干ではあるが増加がみられ、講習会の効果が表れていると解釈できる。

【公開講座について】

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

年度計画で有料の公開講座を企画・実施することにより、下記表に示すとおり少額ではあるが外部資金の増収に貢献することができた。

公開講座収入実績一覧

区 分	講 座 名	収入額（単位：円）
21年度	・ 3D-CAD 入門コース	25,200
22年度	・ 3D-CAD 入門コース	25,200
23年度	・ 3D-CAD 入門コース ・ ラッチ&タイマの製作	181,200 (2 講座分)

(3) 改善項目

【外部資金獲得について】

本校には、産学官連携活動を推進する地域共同研究テクノセンター及び研究活動を推進する研究推進委員会は設置されているものの、外部資金獲得のために戦略的かつ組織的な申請等を行う組織体制は構築されていない。

研究連携推進室にて競争的資金等の申請・管理を行っているものの公開講座や出前授業の地域貢献活動等の業務も所掌しており、科研費等の個人申請については対応できるが、概算要求や教育 GP 関係等の分野をまたがる申請については十分対応しきれていない状況である。

【公開講座について】

技術系の講座でないと講座料の負担を求めることは難しい。地域貢献と収入のバランスを考えて取り組みたい。

2. 管理的経費の抑制

(1) 計画

- ・ 太陽光発電システム、電力貯蔵設備（氷蓄熱空調）を活用するとともに、デマンド監視装置の運用方法を精査しより有効な管理方法を検討する。
- ・ 雨水をトイレの洗浄水及び植栽への散水に利用し、水道料を節約する。
- ・ 屋上緑化施設の管理を適切に行ない日射熱を軽減し、電気料金を節約する。
- ・ エコアクション21の各ユニットの活動を活発化させ、エネルギー消費量削減の取り組みを強化する。
- ・ 電子メール・電子掲示板を利用する体制を推進し、教職員及び学生への通知等の業務を合理化して、ペーパーレス化による経費の節減を図る。
- ・ 教職員の経費削減に対する意識改革を推進するとともに、コスト削減のため業務分析を行い、光熱費、施設維持費等の管理的経費の削減を図る。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【エネルギー対策】

専攻科の増築や実験機器の増設などから、電気料が増えた。契約電力の増を電力側から710kwhに要望されたが、省エネへの取り組みを考慮した700kwhとして契約をした。

デマンド監視装置の運用方法に対して、契約電力の約8割でデマンド注意としていたが、注意領域に入ることによる空調機の運転制御による負荷や一般的な領域設定を参考に680kwhとして注意領域を設定した。

平成22年度に環境活動への意識改革を目指したポスターの作成をした。省エネ対策として平成23年度に熱線反射シートの施工、照明の故障箇所を随時LED照明への変更を実施した。

【ペーパーレス化による経費の節減】

電子メール、サイボウズ電子掲示板の利用により、教職員及び学生への通知等業務の合理化が図られた。使用済みコピー用紙を裏紙利用の徹底により用紙代の削減が図られている。さらに、コピー用紙や複写機の契約の見直しを毎年行い経費削減に努めている。

【光熱費、施設維持費等の管理的経費の削減】

平成23年、熱線反射フィルムをメディア棟から創造実践棟への2階渡り廊下に設置した。熱線反射フィルムは、講義室・事務室への設置を前提に薄い色のシートを使用した。以前は2階渡り廊下の利用者から熱風が吹くとの指摘があったが、設置後はそのような指摘はなく、体感的には効果が認められた。今後、温度を測定するなど検証し、講義室・事務室への設置を検討していく。

節電に向けた取り組みについては学生・教職員に周知しているが、平成23年度から講義室・研究室の開閉、クーラーの付け放し等の見回りを開始している。また、冷房効率を高めるため講義室に設置したクーラーのフィルター清掃を行っているが、今後は実験室、研究室についてもフィルター清掃を進めていく。

専攻科の設置による使用電力の増加に応じて、平成23年度には契約電力の見直しを行った。さらにデマンド監視装置により使用電力を管理することで経済的な電気利用体系を構築している。

夏季または冬季には一斉休業を実施し、計画的に光熱水料費の削減に努めている。

(3) 改善項目

【エネルギー対策】

イニシャルコストやランニングコストを見据えた整備及び費用対効果を考慮した整備及び多様な財源を考慮した整備を考える。

【光熱費、施設維持費等の管理的経費の削減】

光熱費、施設維持費等の管理的経費の削減の取り組みを行っているが、取り組みの検証がなく、効果について確認が出来ていない。現在行っている取り組みの検証を行うことで、取り組みの継続、中止、新たな取り組みの開始等、管理的経費の削減の方策を検討することができる。

3. 資産の有効利用【地域共同テクノセンター】

(1) 計画

地域共同テクノセンター所有の分析機器等の稼働率を上げ、資産の有効利用を行う。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

地域共同テクノセンター所有の主な分析機器は下記の通りである。年々、民間との共同研究や受託研究、受託試験の件数も増加し、それにあわせて稼働率も上がってきている。一方で、導入後7年を経過する装置もあり、稼働率が上がってきているものの故障する機器も増えてきている。順次メンテナンスを行いながら、分析機器の精度、感度を維持し、有効利用を図っている。

【平成23年度実績】

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| ① 超高速天然化合物分離分析システム | 週45時間×4週×12カ月（平均）＝2160時間 |
| ② 天然化合物分離分析システム | 週24時間×4週×12カ月（平均）＝1152時間 |
| ③ ガスクロマトグラフ分析システム | 週36時間×4週×12カ月（平均）＝2160時間 |
| ④ ガスクロマトグラフ質量分析システム | 週45時間×4週×12カ月（平均）＝2160時間 |
| ⑤ マイクロ波試料前処理装置 | 週2時間×4週×12カ月（平均）＝96時間 |
| ⑥ ICP 発光分光分析装置 | 週6時間×4週×12カ月（平均）＝288時間 |

(3) 改善項目

分析機器等の老朽化が進む中、費用対効果を考えて、運転する必要も考慮していく。

IX 管理運営

1. 運営改善の具体的方策

(1) 計画

校長のリーダーシップの下、効果的な意志決定が行えるよう校長・主事会議、運営企画会議、教員会議の在り方等について検討していく。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

本校においては、校長を補佐し、機動的な学校運営を行うために総務主事、教務主事、学生主事、寮務主事を置き、平成20年1月に「校長・主事会議」を設置し、管理運営上の重要な事項について、協議し、教育・研究活動の基盤の強化を図ってきた。

さらに、本校の目的（学則第1条に規程する目的をいう）を達成するとともに円滑な学校運営を図るため、「校長・主事会議」で審議、検討し、運営企画会議で審議・決定し、教員会議で周知している。

平成21年度は、校長・主事会議、運営企画会議を11回、教員会議を11回、平成22年度は校長・主事会議、運営企画会議を11回、教員会議を11回、平成23年度は、校長・主事会議を11回、運営企画会議を12回（書面会議1回含む）、教員会議を11回開催した。

平成21、22、23年度の校長・主事会議、運営企画会議、教員会議の主な審議事項等は次のとおりである。

・沖縄工業高等専門学校中期目標・中期計画・年度計画について

- ・沖縄工業高等専門学校予算配分について
- ・沖縄工業高等専門学校規則・規程等の一部改正及び制定について
- ・沖縄工業高等専門学校技術者教育プログラム受審・履修規則制定等について
- ・高等専門学校機関別認証評価について
- ・沖縄工業高等専門学校と琉球大学工学部、桜野特別支援学校及びうるま市との連携協定について
- ・高専機構・沖縄高専意見箱の開設について
- ・沖縄高専フォーラム・北部地域産学連携フォーラム・技術交流会等の実施について
- ・沖縄工業高等専門学校入学者選抜学力検査について
- ・沖縄工業高等専門学校入学式等について
- ・沖縄工業高等専門学校創立10周年記念事業について

(3) 改善項目

管理運営に係る重要な委員会として「校長・主事会議」を置き、管理運営上の重要な事項の審議、検討を行い、運営企画会議で審議・決定するプロセスを取っている。

さらに、全教員で構成する教員会議において周知徹底を図り、学校運営における決定事項に遺漏のないよう留意しており、今後も継続していく。

2. 監査機能の充実

(1) 計画

- ・財務に対する監査体制の検証を行う。
- ・法務、労務に対する監査体制について調査・検討を始める。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

本校では、平成20年3月に内部監査要領を制定し、会計経理事務の適正化を図ることを目的に、平成20年度から定期会計監査を行っている。平成21年度、平成22年度と定期会計監査を行い、監査結果を事務部長に報告した。各年度とも監査結果は概ね良好との報告がなされているが、引き続き適正な会計経理事務が行われるよう、定期会計監査を継続していく。

法人化以降、国立高等専門学校機構本部による監査、さらに高専相互会計内部監査を実施している。

国立高等専門学校機構本部による監査は、平成24年1月に監事監査及び内部監査を受検し、高専相互会計内部会計監査は、平成21年度は熊本高専、平成22年度は都城高専、平成23年度は熊本高専による本校への監査を実施している。

今後も内部監査機能を高めるとともに、こうした外部による監査を実施することにより、透明性の高い適正な会計処理が行われるよう、監査体制の充実を適宜図って行くことが重要である。

平成23年度は機構本部の監事監査を受検したので、定期会計監査は実施しなかった。

(3) 改善項目

平成20年度から定期会計監査による内部監査機能の充実は図られてきた。さらに機構本部による監事監査、高専相互間による監査を行い、本校の会計事務のさらなる適正化と透明性が確保された。

一方、法務・労務に関する監査については未実施であり、今後どのような方法、体制で実施すべきかを調査・検討する必要がある。

3. 事務職員等の採用・養成・人事交流

(1) 計画

- ・琉球大学をはじめ他機関との計画的な人事交流を進める。
- ・他機関主催の研修に積極的に参加し、職員の資質向上に努める。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【他機関との人事交流】

平成21年度は、琉球大学から課長補佐2名、係長3名、主任1名、看護師1名の人事交流を行った。平成22年度は高専機構本部から主任1名、九州大学から係長1名、琉球大学から係長3名の人事交流を行った。平成23年度は琉球大学から課長補佐3名、係長3名、係員2名の人事交流を行った。また、プロパー職員についても平成21年度に2名採用し、将来を見据えた組織の強化を図ってきた。

人事交流者は、各配属先で精力的に業務に取り組み、本校の業務運営を円滑に進めており、今後とも人事交流を積極的に推進していく。

【他機関主催の研修による職員の資質向上】

平成21年度には機構本部主催の研修に3名、人事院沖縄事務所主催の研修に5名、その他の機関主催の研修に6名（教員3名含む）派遣した。平成22年度には機構本部主催の研修に15名（教員2名含む）、人事院沖縄事務所主催の研修に14名、その他の機関主催の研修に16名（教員4名含む）派遣した。平成23年度には機構本部主催の研修に8名（教員2名含む）、人事院沖縄事務所主催の研修に8名、その他の機関主催の研修に19名（教員3名含む）派遣した。他機関の研修に積極的に参加し、職員の資質向上に努めた。

(3) 改善項目

【他機関との人事交流】

本校の人事交流の主体は、琉球大学等他機関からの課長補佐、係長及び係員の出向である。また、他機関からの出向だけでなく、本校では創設以来、職員の採用を定期的に進めている。

今後、本校職員の資質向上、経験を積む事を目的に、琉球大学又は他機関と本校との人事交流を推進する必要がある。

【他機関主催の研修による職員の資質向上】

本校採用の職員は、職責に応じた研修等はひととおり終了しており、今後は業務のスキルアップに係る専門的研修を受講することで、更なる資質向上に努めるようにする。

4. 事務等の効率化・合理化

(1) 計画

- ・事務の効率化・合理化のための方策について検討する体制の整備を進める。
- ・業務のオンライン化を図り、事務職員の情報処理技術向上のための研修を実施する。
- ・業務分担及び事務処理方法の見直し、検討を行い、事務の効率化を図る。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【事務の効率化・合理化の取り組み】

総務課財務系の係体制の見直しを行った。平成20年度、財務系の係は財務係、経理係及び契約管理系の3係体制、施設系の業務は契約管理係にて所掌していた。

平成21年度からは、機構本部との業務一元化の進んだ経理系の解消、学生寮の改修、施設維持管理業務の増加に伴い新たに施設係を新設し、契約管理係にて所掌していた施設系業務を担うこととなった。施設係として独立することで、機構本部施設課、香川高専の施設系と連絡体制が強化され、概算・営繕要求に係る資料作成等業務遂行の充実が図られた。

また、平成23年度から、全国高専の図書館システムを長岡技術科学大学に一元化し、高専機構として図書業務の効率化を図ってきた。

【事務組織の効率化への取り組み】

研究連携係を研究連携推進室へ繰上げ、室長（課長補佐相当）を配置し、研究成果の地域発信、共同研究・受託研究の推進、技術相談、出前授業等の啓蒙活動の所掌業務の効率化を図った。

【事務職員の情報処理技術向上のための取り組み】

平成22年8月、事務職員を対象にeラーニングを利用し、日常業務に必要とされるExcelやWordを初めとして、AccessやPowerPointの受講コースを開設、延べ29人の教職員が参加している。

(3) 改善項目

【役割分担及び事務処理方法の見直し】

組織の強化、体制の見直しに伴い、業務の効率化及び合理化が図られてきた部署もあるが、組織内での役割分担が不明瞭、過去からの事務処理方法の踏襲等の見直しがされておらず、事務の効率化の進展が図られていない。

【事務職員の情報処理技術向上のための取り組み】

eラーニングを利用した情報処理研修の参加者が6コースで延べ29名の参加に止まっており、業務の効率化、合理化を進めるためにも教職員に全てのコースの受講を進めていく。

5. 安全管理

(1) 計画

- ・労働安全衛生法を踏まえ、定期的な学内巡視を強化・充実させ、教職員の健康障害の防止及び危険の防止についての提言等を行う。
- ・本校教職員の健康保持・増進を図るために、教職員を対象とした安全衛生に関する講習会等を開催する。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価及び改善

産業医及び衛生管理者による職場巡視を定期的に行い、安全衛生委員会において巡視結果について報告を行うとともに、併せて改善指導を行った。翌月、先月の指摘箇所について該当部署の所属委員等により改善の状況報告を行った。

教職員を対象とした安全衛生に関する講習会を毎年開催した。22年度は「メンタルヘルス講習会」を、23年度には「救命救急講習会」を開催した。

6. 情報公開の推進

(1) 計画

- ・広報委員会において情報公開の在り方について検討を進める。
- ・情報処理センターを中心に、情報セキュリティの確立に向けた体制の整備を進める。
- ・個人情報保護に対する体制整備を進める。

(2) 計画に対する取り組みと自己評価

【情報公開の在り方の検討】

使用サーバの老朽化、現行システムの陳腐化により Web ページの充実に支障が生じるため、広報委員会を中心に沖縄高専ホームページの更新の準備を進めている。

Web ページの充実に向けた取り組みとして、英文ページ及び専攻科ページの作成を行った。

【情報セキュリティの確立】

国立高等専門学校機構情報セキュリティポリシー基本方針に従い、本校の情報セキュリティに係る規程等を整備した。

【新規】

平成22年度：情報セキュリティ管理規程、情報セキュリティ推進規程
情報セキュリティ教職員規程

平成23年度：情報セキュリティ利用者規程

【改正】

平成21年度：情報処理センター規則、情報処理ネットワーク規則
情報処理センター運営委員会規程

【個人情報保護体制の確立】

本校における保有個人情報の管理体制及び情報セキュリティの管理体制について点検を行うとともに、教職員に対し保有個人情報の取り扱いについて通知を行った。

(3) 改善項目

- ・国立高等専門学校機構情報セキュリティポリシー基本方針に沿って、実施規程（証明書ポリシー、認証実施規程）、実施手順を検討・策定する。
- ・広報資料への個人情報の掲載について、学生及び保護者の同意取得等の対策を検討する。